

公庫レポート

◇定住・交流人口の維持・増加に向けた考察

第1部 沖縄への移住意向に関する調査報告

第2部 沖縄の離島観光に関する意識調査報告



沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

定住・交流人口の維持・増加に向けた考察

第一部 沖縄への移住意向に関する調査報告

第二部 沖縄の離島観光に関する意識調査報告

目次

第一部 沖縄への移住意向に関する調査報告	1
要 旨	1
I. はじめに	2
II. 調査要領	3
III. 調査結果	7
1. 移住に関する意識.....	7
(1) 移住パターン	7
(2) 移住したいと考える理由.....	8
(3) 移住先に求める環境	9
(4) 移住を考える上での不安や懸念.....	10
(5) 移住先に関する情報収集	11
(6) 移住先での就業意向	12
(7) 移住先で希望する職業.....	12
2. 沖縄で希望する移住先	15
(1) 移住地、移住時期及び移住パターン.....	15
(2) 移住先に求める環境、不安や懸念.....	17
(3) 就業意向	19
IV. 結びに 一定住人口の維持・増加に向けてー	20
参考:スクリーニング調査からみた都市圏在住者の移住意向.....	21

第二部 沖縄の離島観光に関する意識調査報告	23
要 旨	23
I. はじめに	25
II. 調査要領	25
III. 調査結果	27
1. 離島の認知度と旅行経験	27
(1) 沖縄離島への旅行者	27
(2) 離島の認知度と旅行の状況	27
2. 離島旅行経験者と未経験者の意識比較	30
(1) 旅行のきっかけとなる媒体	30
(2) 旅行の検討時期等	30
(3) 離島旅行の阻害要因	31
3. 離島旅行リピーターの分析	33
(1) 直近沖縄旅行の宿泊地	33
(2) 直近沖縄旅行の宿泊数	34
(3) 直近沖縄旅行の単価	34
(4) 直近沖縄旅行の手配	35
(5) 希望する沖縄旅行の季節	35
(6) 希望する沖縄旅行の出発日(曜日)	36
(7) 離島旅行の阻害要因	36
4. 沖縄旅行経験者の年齢別比較	37
(1) 直近沖縄旅行の宿泊地	37
(2) 直近沖縄旅行の宿泊数	38
(3) 直近沖縄旅行の単価	38
(4) 直近沖縄旅行の手配	39
(5) 希望する沖縄旅行の季節	39
(6) 希望する沖縄旅行の出発日(曜日)	40
(7) 離島旅行の阻害要因	40
IV. 結びに—離島における交流人口の増加に向けて—	41

第一部

第一部 沖縄への移住意向に関する調査報告

【要 旨】

沖縄県の人口は、2015 年の国勢調査によれば初めて 140 万人を超え、全国で最も高い伸び率を示したが、出生率は人口を維持する水準を下回り、他地域から転入等の社会増がなければ、今後も人口を維持・増加し続けることが難しい状況にあると推察される。

今回、三大都市圏及び福岡県在住者を対象に移住に関する Web 調査を実施、都市部以外への居住を希望する者を抽出し、沖縄への移住希望者（以下、「沖縄希望者」）及び沖縄県以外への移住希望者（以下、「沖縄以外希望者」）の移住に関する意識を分析した。更に、沖縄希望者については希望地域別に移住に関する意識を分析した。

沖縄移住希望者の移住に関する意識を沖縄以外希望者と比較すると、以下の特徴がみられた。

- ・U・J・I ターン及び 2 地域居住の移住パターンは、沖縄希望者で I ターンと 2 地域居住の割合が高く、沖縄以外希望者では U ターンと I ターンの割合が高い
- ・移住希望の理由(複数回答)としては、両者とも豊富な「自然環境」の割合が高くなっており、沖縄希望者で「スローライフ・自分らしい生き方」の割合が最も高く、沖縄以外希望者では「生まれ育った場所」の割合が高い
- ・移住先に求める環境(上位 3 回答の割合の計)として、両者とも「食べ物・水・空気の美味しさ」の割合が高くなっており、沖縄希望者で「自然が豊か」の割合が最も高く、沖縄以外希望者で「近隣に家族や親戚、友人が居住」の割合が最も高い
- ・移住を考える上での不安や懸念(複数回答)としては、両者とも「仕事の確保」が約半数を占め最も高くなっており、沖縄希望者で「医療・福祉」の割合が高く、沖縄以外希望者では買い物等の「日常の利便性」の割合が高い
- ・移住先に関する情報収集(複数回答)については、両者とも「何の情報も活用していない」の割合が約 1/3 を占め、先に移住した「親族等からの情報」の割合が高い

希望地域別(「那覇市」「(那覇市を除く)本島」「離島」「具体的に決まっていない」の4分類)にみると、沖縄移住希望者に関する意識について、以下の特徴がみられた。

- ・希望地域は、「那覇市」を希望する者が 4 分の 1 強を占める一方で、「決めていない／わからない」とする者も 2 割強を占める
- ・移住先に求める環境(複数回答)については、「那覇市」を希望した者では「生活コストの安さ」、「自然が豊か」及び「特にない」が上位を占め、「離島」では、「豊かな自然」、「食べ物・水・空気の美味しさ」及び「治安の良さ」が上位を占める
- ・移住を考える上で不安や懸念(複数回答)に関しては、希望地域にかかわらず、「仕事の確保」及び「医療・福祉」が上位を占める
- ・「那覇市」と「(那覇市を除く)本島」を希望する者で約半数が、離島地域でも 4 割強が就労意向を示している

今回の調査結果から、沖縄へIターン等の完全移住を希望する者が一定程度存在し、希望する地域についても観光地として知名度の高い地域が上位に挙がる一方で、「決まっていない」とする回答も多くみられた。まずは、観光で訪れただけでは得られない、地域の魅力や生活・仕事に関する情報の発信や提供が肝要であり、次に、実際に地域まで足を運んでもらい、地域の人々との交流等をとおして、その地に移住したいと思わせるような、一連の仕組み作りが求められる。

[担当:伊東 祥子]

I. はじめに

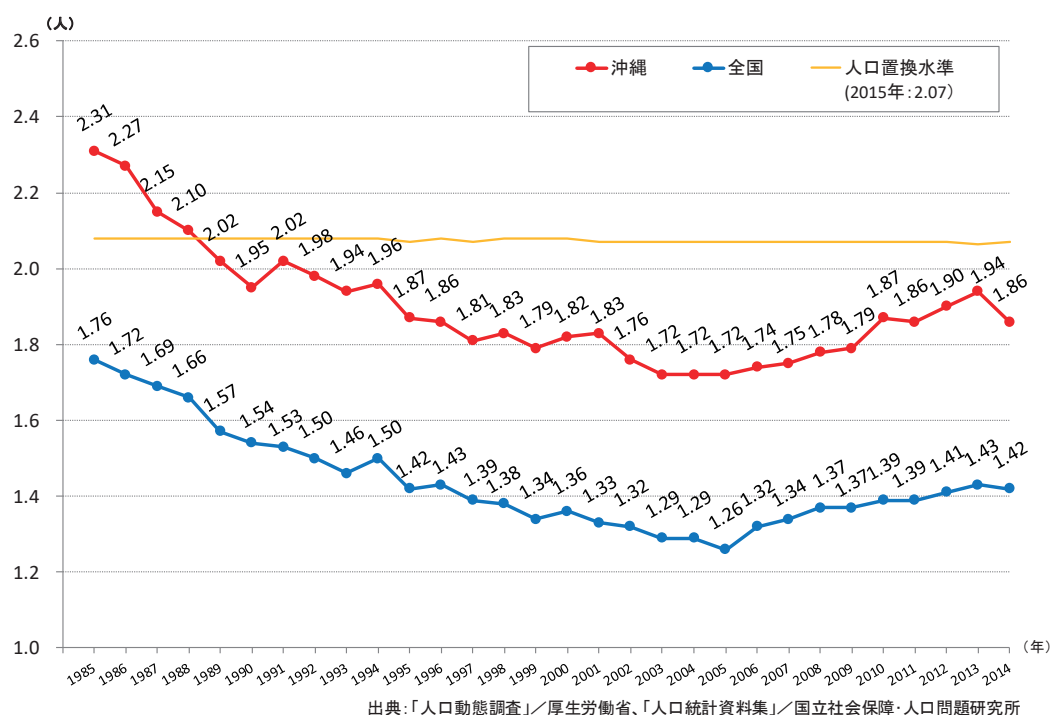
日本の総人口が2008年をピークに減少に転じているのに対し、沖縄県の総人口は増加傾向にあり、2015年の国勢調査結果によれば、初めて140万人を超え、2010年比で約4.1万人、約3%増加している。

沖縄の出生率(合計特殊出生率:1人の女性が一生のうちに出産する子供の数)は、80年代末より人口を維持することが可能な水準(人口置換水準)を下回っている。他地域から転入等の社会増がなければ、居住者のみで定住人口を今後も維持・増加させていくことが難しい状況になりつつある。

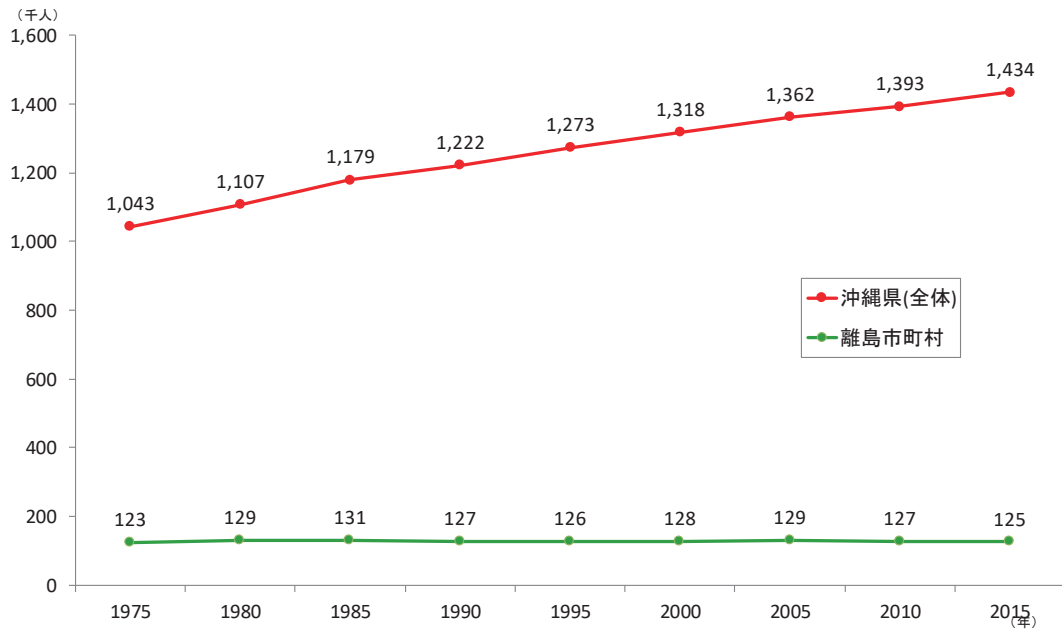
沖縄の本土復帰以降、沖縄県の人口は増加傾向にあるが、離島地域の人口は殆ど増えず、これまで沖縄の人口増加は、沖縄本島を中心に吸収されてきた。今後は、沖縄本島及び周辺離島のバランスのとれた人口の維持・増加が課題となる。

このような状況を踏まえ、今後の定住人口増加・維持のための移住促進策の一助となるよう、沖縄への移住意向に関する調査を実施した。

図表 1-1 合計特殊出生率の推移



図表 1-2 沖縄県及び県内離島の人口推移



「離島市町村」：以下の16市町村の合計 1.石垣市、2.宮古島市、3.伊江村、4.渡嘉敷村、5.座間味村、6.粟国村、7.渡名喜村、8.南大東村、9.北大東村、10.伊平屋村、11.伊是名村、12.久米島町、14.多良間村、15.竹富町、16.与那国町
出典：「国勢調査」／総務省統計局

Ⅱ. 調査要領

1. 調査目的

沖縄の定住人口の維持・増加に資する移住希望者の属性、希望地域及び移住先に求める環境等を明らかにし、今後の移住促進策への一助とする。

2. 調査期間

2017年2月15日～17日(スクリーニング調査)

2017年2月17日～20日(本調査)

3. 調査対象

三大都市圏及び福岡県在住の20歳～69歳の男女

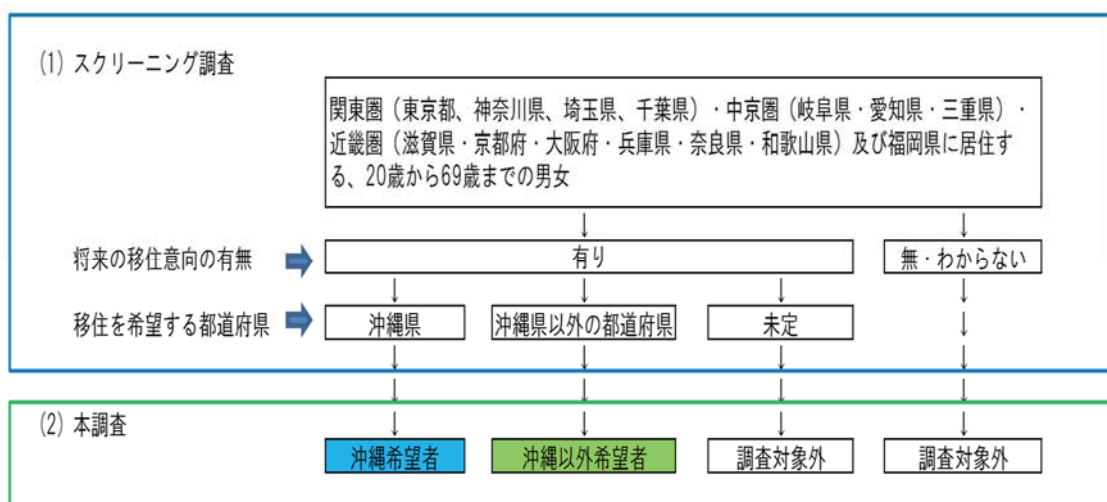
4. 調査方法

インターネットによるアンケート(スクリーニング調査と本調査の2段階)

インターネット調査会社(株)インテージリサーチから登録モニター(同社の登録モニターと重複しない提携先の登録モニターを含む)に電子メールで依頼し、ウェブサイト上の調査画面に回答者自身が回答を入力

(1) **スクリーニング調査**・・・本調査の調査対象(沖縄県への移住意向者：沖縄移住希望者、沖縄県以外の都道府県への移住意向者：沖縄以外移住希望者)に該当するかを判別するための簡易なアンケート

(2) 本調査・・・調査対象の該当者に対して行う詳細なアンケート



5. 主な質問項目（本調査）

質問項目	概要
1. 属性について	居住地、性別、年齢、家族構成、職業等
2. 移住の意向・求める条件等	移住パターン、時期、希望地域、移住したい理由、移住先に求める条件、不安・懸念事項等
3. 移住先での就業について	移住先での就業意向（本人／配偶者・パートナー）、希望する職業等

6. サンプル設計

(1) スクリーニング調査・・・65,983 件

居住地域(三大都市圏及び福岡県の4ブロック)を対象に、年齢層(10歳刻み)の偏りがないようサンプルを回収

(2) 本調査・・・1,000 件

沖縄移住希望者 500 件、沖縄以外移住希望者 500 件、それぞれ男女が概ね半数となるよう抽出した

	総計	男性						女性					
		小計	20代	30代	40代	50代	60代	小計	20代	30代	40代	50代	60代
総計	1000	500	63	109	109	110	109	500	85	106	107	106	96
沖縄希望者	500	250	13	59	59	60	59	250	35	56	57	56	46
沖縄以外希望者	500	250	50	50	50	50	50	250	50	50	50	50	50

7. 用語(移住パターン)の定義

■都会から地方へ

- 「Uターン」 生まれ育った地域から違う地域(主に都市・都会)に進学や就職などで移り住み、再び故郷に戻ることを。
- 「Jターン」 生まれ育った地域から違う地域(主に都市・都会)に進学や就職などで移り住み、その後故郷とは異なる地域に移り住むこと。
- 「Iターン」 都市・都会で生まれ育った人が、地方に移り住むこと。
- 「2 地域居住」 都市・都会に住む人が、年間で1ヶ月以上の中長期、あるいは定期・反復的に、農山漁村等の同一地域に滞在すること。

■地方から都会へ

地方で生まれ育った人が、都市・都会に移り住むこと。

8. 回答者の属性

スクリーニング調査を経て、沖縄希望者と沖縄以外希望者に本調査を実施、それぞれ500人から回答を得た。以下、居住地、同居家族及び職業について、両者を比較する。

(1) 居住地

回答者の居住地域についてみると、沖縄希望者、沖縄以外希望者ともに関東圏と近畿圏で全体の9割弱を占める。

図表 1-3 居住地

1段目 人 2段目 %		圏域名	東京圏 (1都3県)	中京圏 (3県)	近畿圏 (2府4県)	福岡県
TOTAL		1,000 100.0	635 63.5	74 7.4	248 24.8	43 4.3
沖縄希望者	沖縄希望者 計	500 100.0	323 64.6	45 9.0	117 23.4	15 3.0
	男性	250 100.0	168 67.2	22 8.8	54 21.6	6 2.4
	女性	250 100.0	155 62.0	23 9.2	63 25.2	9 3.6
沖縄以外希望者	沖縄以外希望者 計	500 100.0	312 62.4	29 5.8	131 26.2	28 5.6
	男性	250 100.0	170 68.0	14 5.6	53 21.2	13 5.2
	女性	250 100.0	142 56.8	15 6.0	78 31.2	15 6.0

(2) 家族構成

家族構成についてみると、配偶者または子との同居者の割合が、沖縄希望者において沖縄以外希望者よりやや高く(沖縄希望者:61.4%、沖縄以外希望者:54.8%)、沖縄以外希望者において単身者の比率がやや高い(沖縄希望者:16.0%、沖縄以外希望者:24.6%)。

図表 1-4 同居家族

	同居家族タイプ	総計	男性	女性		同居家族タイプ	総計	男性	女性
	TOTAL	500 100.0	250 100.0	250 100.0		TOTAL	500 100.0	250 100.0	250 100.0
沖縄希望者	本人のみ	80 16.0	39 15.6	41 16.4	沖縄以外希望者	本人のみ	123 24.6	74 29.6	49 19.6
	本人と配偶者 または子	307 61.4	155 62.0	152 60.8		本人と配偶者 または子	274 54.8	122 48.8	152 60.8
	本人と父母または 父母と兄弟姉妹	67 13.4	31 12.4	36 14.4		本人と父母または 父母と兄弟姉妹	69 13.8	37 14.8	32 12.8
	本人と配偶者と子と 父母(3世代)	25 5.0	15 6.0	10 4.0		本人と配偶者と子と 父母(3世代)	14 2.8	8 3.2	6 2.4
	その他	21 4.2	10 4.0	11 4.4		その他	20 4.0	9 3.6	11 4.4

(3) 職業

回答者本人の職業についてみると、有職者の割合が、沖縄希望者で8割弱を占め沖縄以外希望者よりやや高い(沖縄希望者:79.6%、沖縄以外希望者:73.8%)。また、回答者の配偶者・パートナーについては、概ね4分の3を有職者が占める(沖縄希望者:73.2%、沖縄以外希望者:75.6%)。

図表 1-5 回答者本人及び配偶者の職業

	1段目 人 2段目 %	TOTAL	正社員・ 正職員	会社役 員・経営 者	自営業・ 自由業 (家族従 業員を含 む)	パートタ イム・ア ルバイト	派遣・契 約・嘱託・ 非常勤	その他	有職者計 (左記計)	学生	専業主 婦・専業 主夫	無職	答えたく ない
回答者本人	TOTAL	1000 100.0	458 45.8	25 2.5	59 5.9	136 13.6	84 8.4	5 0.5	767 76.7	24 2.4	139 13.9	65 6.5	5 0.5
	沖縄希望者 計	500 100.0	222 44.4	16 3.2	38 7.6	73 14.6	46 9.2	3 0.6	398 79.6	4 0.8	61 12.2	37 7.4	0 0.0
	沖縄以外希望者 計	500 100.0	236 47.2	9 1.8	21 4.2	63 12.6	38 7.6	2 0.4	369 73.8	20 4.0	78 15.6	28 5.6	5 1.0
配偶者等	TOTAL	649 100.0	273 42.1	15 2.3	34 5.2	101 15.6	55 8.5	5 0.8	483 74.5	2 0.3	109 16.8	50 7.7	5 0.8
	沖縄希望者 計	337 100.0	140 41.5	8 2.4	22 6.5	47 13.9	28 8.3	2 0.6	247 73.2	0 0.0	60 17.8	27 8.0	3 0.9
	沖縄以外希望者 計	312 100.0	133 42.6	7 2.2	12 3.8	54 17.3	27 8.7	3 1.0	236 75.6	2 0.6	49 15.7	23 7.4	2 0.6

Ⅲ. 調査結果

1. 移住に関する意識

(1) 移住パターン

出身地と移住希望先との関係から U・I・J ターン及び 2 地域居住の移住パターンについて尋ねたところ、沖縄希望者は、I ターンが約半数を占め、2 地域居住が約 3 割を占める。

沖縄以外希望者では U ターンが 4 割を占め、I ターンが約 4 分の 1 を占める。沖縄以外希望者について、男女とも又すべての年代において U ターンの割合が高く、50 代以降において I ターンの割合が高い。

両者を移住パターン別に比較すると、沖縄希望者について、男女とも I ターン及び 2 地域居住の割合に大きな差はないが、沖縄以外希望者と比較すると、女性の I ターン、2 地域居住の希望割合が高い。年代別に見ると、20～50 代で I ターンの割合が高く、40 代以降で 2 地域居住の割合が高い。

図表 1-6 移住パターン

(単位: 上段 人、下段 %)

	TOTAL	Uターン	Jターン	Iターン	2地域居住
沖縄希望者	500 100.0	39 7.8	76 15.2	239 47.8	146 29.2
沖縄以外希望者	500 100.0	194 38.8	100 20.0	129 25.8	77 15.4

		TOTAL	Uターン	Jターン	Iターン	2地域居住
沖縄希望者	男性	250 100.0	20 8.0	33 13.2	122 48.8	75 30.0
	女性	250 100.0	19 7.6	43 17.2	117 46.8	71 28.4
	20代	48 100.0	6 12.5	12 25.0	23 47.9	7 14.6
	30代	115 100.0	11 9.6	24 20.9	65 56.5	15 13.0
	40代	116 100.0	7 6.0	17 14.7	55 47.4	37 31.9
	50代	116 100.0	8 6.9	13 11.2	56 48.3	39 33.6
	60代	105 100.0	7 6.7	10 9.5	40 38.1	48 45.7
		TOTAL	Uターン	Jターン	Iターン	2地域居住
沖縄以外希望者	男性	250 100.0	92 36.8	37 14.8	71 28.4	50 20.0
	女性	250 100.0	102 40.8	63 25.2	58 23.2	27 10.8
	20代	100 100.0	37 37.0	32 32.0	25 25.0	6 6.0
	30代	100 100.0	48 48.0	21 21.0	24 24.0	7 7.0
	40代	100 100.0	40 40.0	17 17.0	15 15.0	28 28.0
	50代	100 100.0	39 39.0	16 16.0	34 34.0	11 11.0
	60代	100 100.0	30 30.0	14 14.0	31 31.0	25 25.0

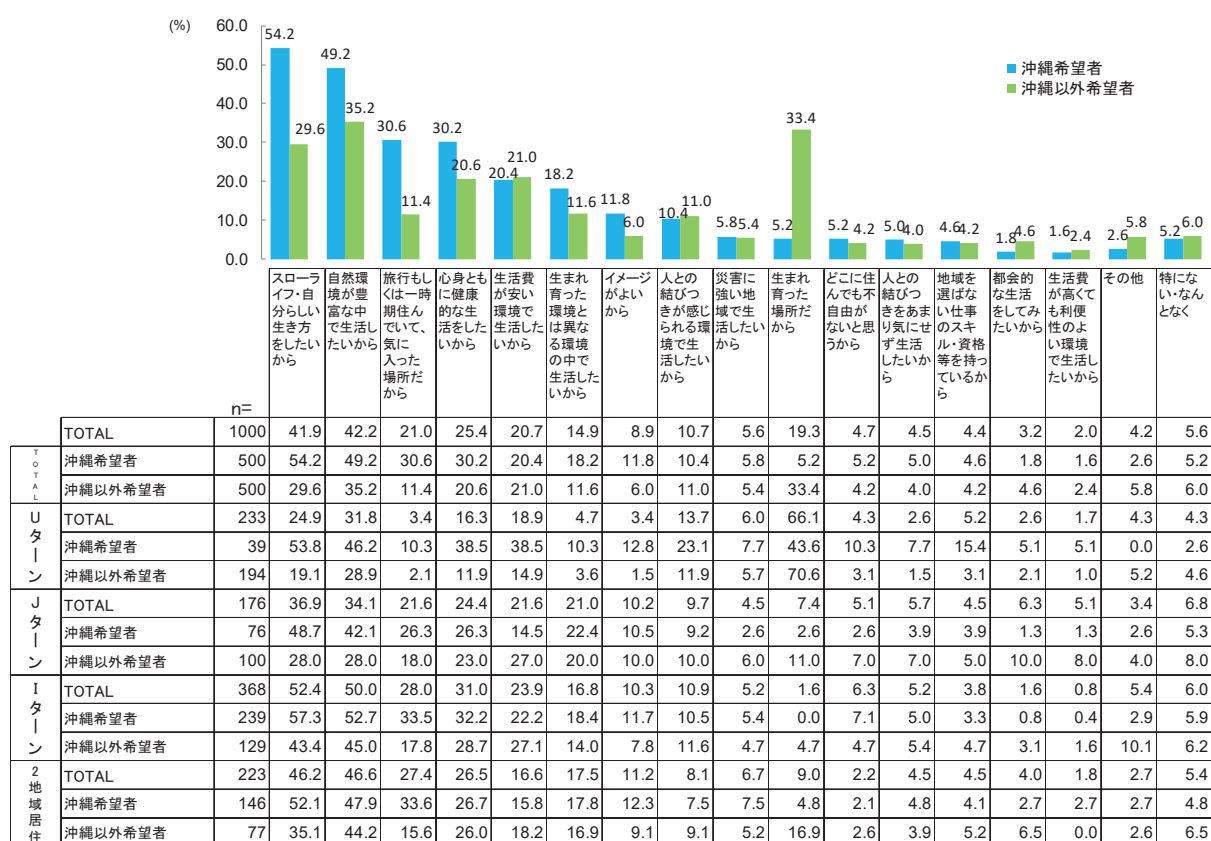
(2) 移住したいと考える理由

移住したいと考える理由を尋ねたところ(複数回答)、沖縄希望者では「スローライフ・自分らしい生き方をしたいから」(54.2%)の割合が最も高く、次いで「自然環境が豊富な中で生活したいから」(49.2%)、「旅行もしくは一時期住んでいて、気に入った場所だから」(30.6%)、「心身ともに健康的な生活をしたいから」(30.2%)で高くなっており、「ロハス(健康で持続的なライフスタイル)」を挙げる希望者が多い。

一方、沖縄以外希望者では、「自然環境が豊富な中で生活したいから」(35.2%)の割合が最も高く、次いで、Uターンが多いことを反映して「生まれ育った場所だから」(33.4%)の割合が高い。

両者を移住パターン別に比較すると、Iターン及び2地域居住の沖縄希望者で「旅行もしくは一時的に住んでいて、気に入った場所だから」と答えた者の割合が高く、2地域居住の沖縄希望者で「スローライフ・自分らしい生き方をしたいから」と答えた者の割合が高い。

図表 1-7 移住したいと考える理由(複数回答)



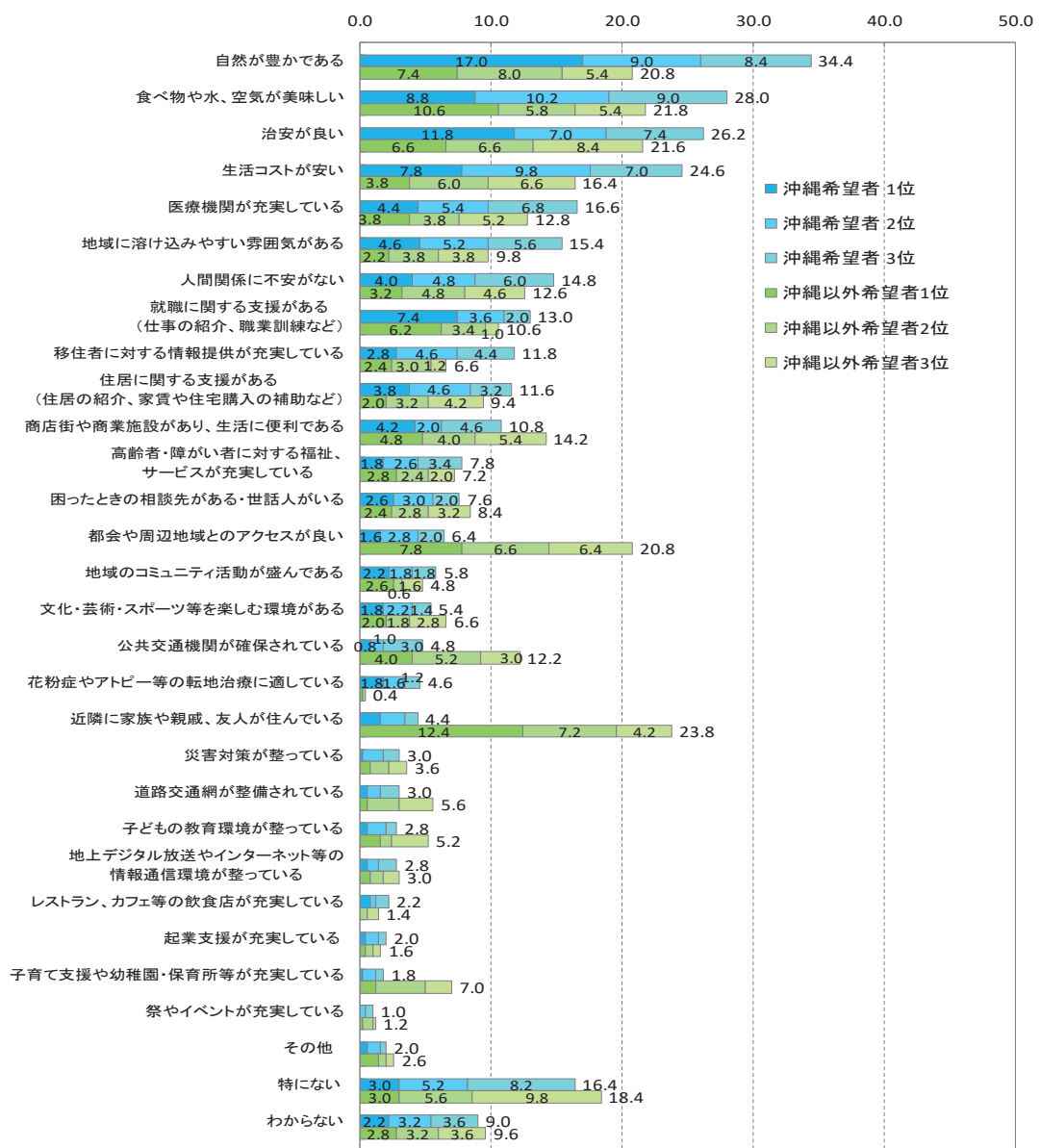
(3) 移住先に求める環境

移住にあたり、どのような環境であれば安心して移住できるか、重視する条件の上位3項目を尋ねた。上位1位～3位を合計した割合でみると、沖縄希望者では「自然が豊かである」(34.4%)の割合が最も高く、次いで「食べ物や水、空気が美味しい」(28.0%)、「治安が良い」(26.2%)、「生活コストが安い」(24.6%)の順で割合が高い。

沖縄以外希望者について、上位1位～3位を合計した割合をみると、Uターンが多いことから、「近隣に家族や親戚、友人が住んでいる」(23.8%)が最も高く、次いで「食べ物や水、空気が美味しい」(21.8%)の順で割合が高い。

両者を移住パターン別に比較すると、沖縄以外希望者において、「都会や周辺地域とのアクセスが良い」、「交通機関が確保されている」、「子育て支援や幼稚園・保育所等が充実している」の割合が高く、移住先に対して生活利便性や子育てに関係した条件を求める傾向が窺える。

図表 1-8 移住先に求める環境(重視する条件・上位3項目を回答)



(4) 移住を考える上での不安や懸念

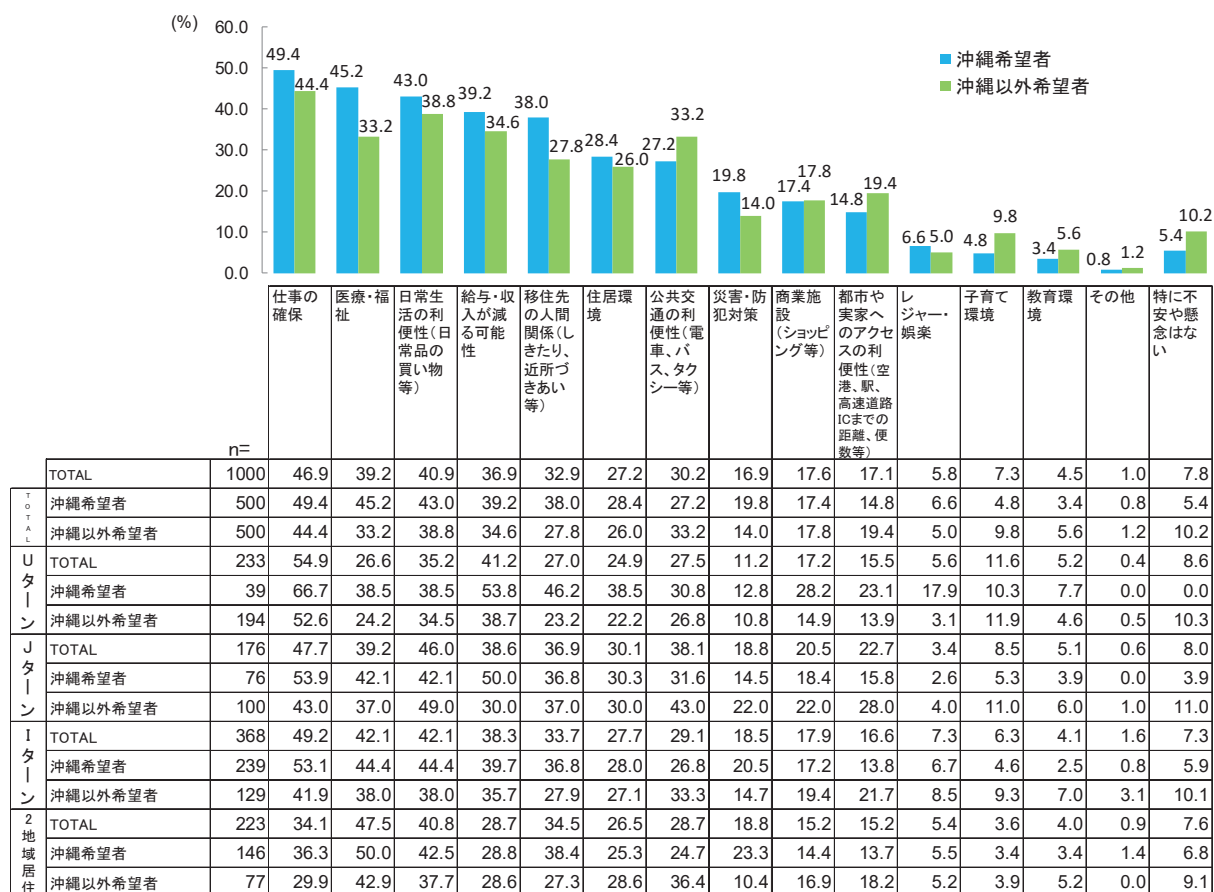
移住を考える上での不安や懸念について尋ねたところ(複数回答)、「仕事の確保」が沖縄希望者(49.4%)・沖縄以外希望者(44.4%)ともにトップとなった。

沖縄希望者では、「医療・福祉」(45.2%)、「日常生活の利便性(日常品の買い物等)」(43.0%)、「給与・収入が減る可能性」(39.2%)、「移住先の人間関係(しきたり、近所付き合い等)」(38.0%)が上位に挙げられている。

沖縄以外希望者では、「日常生活の利便性(日常品の買い物等)」(38.8%)、「給与・収入が減る可能性」(34.6%)等が上位に挙げられている。

両者を移住パターン別に比較すると、Iターンの沖縄希望者で「仕事の確保」と答えた者の割合が高く、2地域居住の沖縄以外希望者で「災害・防犯対策」と答えた者の割合が高い。

図表 1-9 移住を考える上での不安や懸念（複数回答）

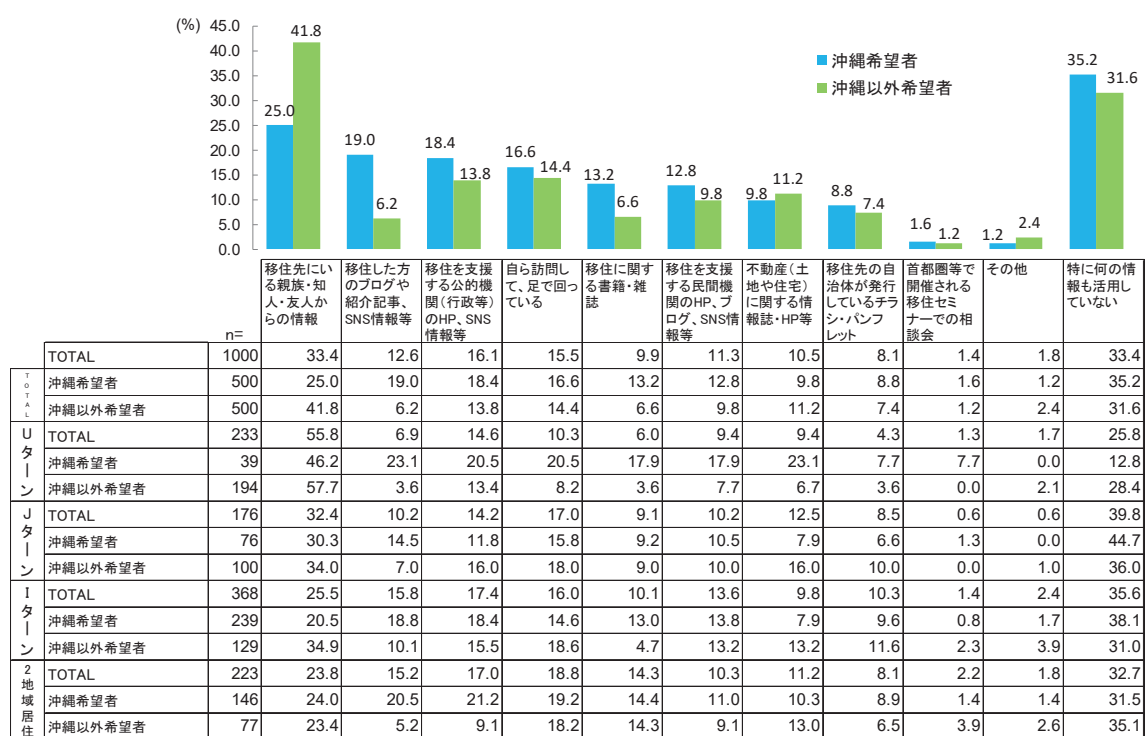


(5) 移住先に関する情報収集

移住先に関する情報をどのように収集しているかを尋ねたところ(複数回答)、沖縄希望者では、「特に何の情報も活用していない」(35.2%)の割合が最も高く、次いで「移住先にいる親族等からの情報」(25.0%)、「移住した方のブログ、SNS 情報等」(19.0%)、「移住を支援する公的機関の HP、SNS 情報等」(18.4%)、「自ら訪問して、足で回っている」(16.6%)の順で割合が高い。

一方、沖縄以外希望者では、「移住先にいる親族等からの情報」(41.8%)の割合が最も高く、次いで「特に何の情報も活用していない」(31.6%)の割合が高い。両者を移住パターン別に比較すると、いずれの移住パターンにおいても沖縄希望者で「移住した方のブログや紹介記事、SNS 情報等」の利用が高い。また、I ターンの沖縄希望者で「移住に関する書籍・雑誌」と答えた者の割合が高く、2 地域居住の沖縄希望者で「移住を支援する公的機関(行政等)の HP、SNS 等」と答えた者の割合が高い。

図表 1-10 移住先に関する情報収集(複数回答)



(6) 移住先での就業意向

移住先で仕事をする意向があるか、回答者本人とその配偶者・パートナーそれぞれに尋ねた。

沖縄移住希望者の回答者本人で、「移住先でも働きたい」の割合が 47.0%、「趣味や余暇を重視したいのでたまに働く程度にしたい」の割合が 20.6%、「リタイア後の生活を楽しむ等で働くつもりはない」の割合が 17.0%となった。年代別にみると、20～30 代、50 代は半数超、40 代も約半数が「移住先でも働きたい」意向があるが、60 代については、就業意向は 2 割程度にとどまり、「リタイア後の生活を楽しみたいので働くつもりはない」が 44.8%を占めた。なお、回答者の配偶者・パートナー(n=337)についても、31.5%が「移住先でも働きたい意向がある」と回答した。

一方、沖縄以外希望者では、回答者本人について、「移住先でも働きたい」の割合が過半(54.6%)を占め、また「たまに働く程度にしたい」の割合が 16.8%、「働くつもりはない」の割合が 10.4%となった。年代別にみると、20～30 代は約 7 割、40 代は約 6 割、50 代は約 5 割が「移住先でも働きたい」意向を持つが、60 代については、就業意向を持つ物の割合は 25%にとどまり、「リタイア後の生活を楽しみたいので働くつもりはない」の割合が 32.0%を占めた。なお、回答者の配偶者・パートナーに関しても、「移住先でも働きたい」と回答した割合は 41.3%を占めた。

両者を移住パターン別に比較すると、沖縄以外希望者の就業意向は沖縄希望者よりもやや高いことが窺える。また移住パターン別にみると、2 地域居住の沖縄希望者で「移住先でも働きたい」と答えた者の割合が低く、「リタイア後の生活を楽しむ等で働くつもりはない」と答えた者の割合が高い。

(7) 移住先で希望する職業

「移住先でも働きたい」と回答した沖縄希望者(n=235)に対して、希望する職業(就業形態)について尋ねたところ、「正社員として雇用されたい」(34.5%)の割合が最も高く、次いで「パート・アルバイトとして雇用されたい」(23.0%)、「自営業(自ら起業したい)」(17.4%)の順で割合が高い。年代別にみると、「正社員として雇用されたい」の割合が 20～50 代で高く、「パート・アルバイトとして雇用されたい」の割合も 20 代及び 50～60 代で高い。

一方、「移住先でも働きたい」と回答した沖縄以外希望者(n=273)に対して、希望する職業について尋ねたところ、「正社員として雇用されたい」の割合(53.6%)が最も高く、次いで「自営業(自ら起業したい)」(15.0%)、「パート・アルバイトとして雇用されたい」(9.3%)の順で割合が高い。年代別にみると、「正社員として雇用されたい」の割合が 20～50 代で高く、「パート・アルバイトとして雇用されたい」の割合が 20 代及び 60 代で高い。

沖縄移住希望者と沖縄以外希望者を比較すると、沖縄希望者で「正社員として雇用されたい」の割合がやや低い一方、「自営業」及び「パート・アルバイト」の割合がやや高い。

図表 1-11 移住先での就業意向

	1段目 人 2段目 %	TOTAL	どこに住んでも仕事ができるスキルや資格があるので、それを活かしたい	移住先で、これまでの経験を活かしたい	移住先で、これまでの経験に關係なく働ける仕事を見つきたい	移住先でも働きたい (左記3項目計)	趣味や余暇を重視したいので、たまに働く程度にしたい	自給自足的な生活をしたいので、働くつもりはない	ボランティア活動や地域づくり活動などをしたいので、働くつもりはない	子育て中・介護中なので、働くつもりはない	リタイア後の生活を楽しみたいので、働くつもりはない	その他	わからない・特に決めていない
回答者本人	沖縄希望者 計	500 100.0	55 11.0	66 13.2	114 22.8	235 47.0	103 20.6	16 3.2	7 1.4	1 0.2	85 17.0	1 0.2	52 10.4
	男性	250 100.0	28 11.2	32 12.8	54 21.6	114 45.6	56 22.4	8 3.2	6 2.4	1 0.4	38 15.2	0 0.0	27 10.8
	女性	250 100.0	27 10.8	34 13.6	60 24.0	121 48.4	47 18.8	8 3.2	1 0.4	0 0.0	47 18.8	1 0.4	25 10.0
	20代	48 100.0	5 10.4	3 6.3	19 39.6	27 56.3	10 20.8	2 4.2	1 2.1	0 0.0	1 2.1	0 0.0	7 14.6
	30代	115 100.0	18 15.7	19 16.5	32 27.8	69 60.0	23 20.0	1 0.9	1 0.9	0 0.0	8 7.0	0 0.0	13 11.3
	40代	116 100.0	15 12.9	20 17.2	22 19.0	57 49.1	27 23.3	2 1.7	0 0.0	0 0.0	14 12.1	0 0.0	16 13.8
	50代	116 100.0	12 10.3	19 16.4	28 24.1	59 50.9	25 21.6	5 4.3	3 2.6	0 0.0	15 12.9	0 0.0	9 7.8
	60代	105 100.0	5 4.8	5 4.8	13 12.4	23 21.9	18 17.1	6 5.7	2 1.9	1 1.0	47 44.8	1 1.0	7 6.7
	沖縄以外希望者 計	500 100.0	72 14.4	102 20.4	99 19.8	273 54.6	84 16.8	14 2.8	10 2.0	10 2.0	52 10.4	4 0.8	53 10.6
	男性	250 100.0	36 14.4	57 22.8	47 18.8	140 56.0	45 18.0	5 2.0	2 0.8	0 0.0	23 9.2	0 0.0	35 14.0
	女性	250 100.0	36 14.4	45 18.0	52 20.8	133 53.2	39 15.6	9 3.6	8 3.2	10 4.0	29 11.6	4 1.6	18 7.2
	20代	100 100.0	22 22.0	27 27.0	20 20.0	69 69.0	11 11.0	2 2.0	1 1.0	3 3.0	1 1.0	1 1.0	12 12.0
	30代	100 100.0	19 19.0	27 27.0	27 27.0	73 73.0	8 8.0	0 0.0	0 0.0	3 3.0	3 3.0	2 2.0	11 11.0
	40代	100 100.0	14 14.0	20 20.0	24 24.0	58 58.0	21 21.0	1 1.0	1 1.0	1 1.0	6 6.0	0 0.0	12 12.0
	50代	100 100.0	8 8.0	18 18.0	22 22.0	48 48.0	22 22.0	4 4.0	4 4.0	3 3.0	10 10.0	1 1.0	8 8.0
	60代	100 100.0	9 9.0	10 10.0	6 6.0	25 25.0	22 22.0	7 7.0	4 4.0	0 0.0	32 32.0	0 0.0	10 10.0
配偶者等	沖縄希望者 計	337 100.0	36 10.7	40 11.9	30 8.9	106 31.5	59 17.5	11 3.3	9 2.7	8 2.4	64 19.0	2 0.6	78 23.1
	沖縄以外希望者 計	312 100.0	45 14.4	54 17.3	30 9.6	129 41.3	28 9.0	8 2.6	8 2.6	6 1.9	49 15.7	5 1.6	79 25.3
TOTAL	1段目 人 2段目 %	TOTAL	どこに住んでも仕事ができるスキルや資格があるので、それを活かしたい	移住先で、これまでの経験を活かしたい	移住先で、これまでの経験に關係なく働ける仕事を見つきたい	移住先でも働きたい (左記3項目計)	趣味や余暇を重視したいので、たまに働く程度にしたい	自給自足的な生活をしたいので、働くつもりはない	ボランティア活動や地域づくり活動などをしたいので、働くつもりはない	子育て中・介護中なので、働くつもりはない	リタイア後の生活を楽しみたいので、働くつもりはない	その他	わからない・特に決めていない
	1段目 人 2段目 %	1000 100.0	127 12.7	168 16.8	213 21.3	508 50.8	187 18.7	30 3.0	17 1.7	11 1.1	137 13.7	5 0.5	105 10.5
TOTAL	沖縄希望者 計	500 100.0	55 11.0	66 13.2	114 22.8	235 47.0	103 20.6	16 3.2	7 1.4	1 0.2	85 17.0	1 0.2	52 10.4
	沖縄以外希望者 計	500 100.0	72 14.4	102 20.4	99 19.8	273 54.6	84 16.8	14 2.8	10 2.0	10 2.0	52 10.4	4 0.8	53 10.6
U T A I N	TOTAL	233 100.0	36 15.5	58 24.9	50 21.5	144 61.8	27 11.6	6 2.6	3 1.3	5 2.1	21 9.0	2 0.9	25 10.7
	沖縄希望者	39 100.0	6 15.4	8 20.5	14 35.9	28 71.8	7 17.9	1 2.6	1 2.6	0 0.0	1 2.6	0 0.0	1 2.6
J T A I N	沖縄以外希望者	194 100.0	30 15.5	50 25.8	36 18.6	116 59.8	20 10.3	5 2.6	2 1.0	5 2.6	20 10.3	2 1.0	24 12.4
	TOTAL	176 100.0	25 14.2	29 16.5	51 29.0	105 59.7	27 15.3	4 2.3	1 0.6	3 1.7	17 9.7	0 0.0	19 10.8
I T A I N	沖縄希望者	76 100.0	7 9.2	8 10.5	25 32.9	40 52.6	15 19.7	3 3.9	0 0.0	0 0.0	9 11.8	0 0.0	9 11.8
	沖縄以外希望者	100 100.0	18 18.0	21 21.0	26 26.0	65 65.0	12 12.0	1 1.0	1 1.0	3 3.0	8 8.0	0 0.0	10 10.0
2 地 域 居 住	TOTAL	368 100.0	40 10.9	51 13.9	84 22.8	175 47.6	85 23.1	10 2.7	8 2.2	2 0.5	48 13.0	3 0.8	37 10.1
	沖縄希望者	239 100.0	26 10.9	34 14.2	58 24.3	118 49.4	46 19.2	5 2.1	5 2.1	1 0.4	36 15.1	1 0.4	27 11.3
	沖縄以外希望者	129 100.0	14 10.9	17 13.2	26 20.2	57 44.2	39 30.2	5 3.9	3 2.3	1 0.8	12 9.3	2 1.6	10 7.8
	TOTAL	223 100.0	26 11.7	30 13.5	28 12.6	84 37.7	48 21.5	10 4.5	5 2.2	1 0.4	51 22.9	0 0.0	24 10.8
	沖縄希望者	146 100.0	16 11.0	16 11.0	17 11.6	49 33.6	35 24.0	7 4.8	1 0.7	0 0.0	39 26.7	0 0.0	15 10.3
	沖縄以外希望者	77 100.0	10 13.0	14 18.2	11 14.3	35 45.5	13 16.9	3 3.9	4 5.2	1 1.3	12 15.6	0 0.0	9 11.7

図表 1-12 移住先で希望する職業

1段目 人 2段目 %	TOTAL	自営業(自らが 経営者とな りたい・起 業したい)	正社員とし て雇用され たい	契約社員と して雇用さ れたい	パート・アル バイトとし て雇用され たい	派遣社員と して雇用さ れたい	フリーランス として働きた い	その他	わからない・ 特に決めて いない
沖縄希望者 計	235 100.0	41 17.4	81 34.5	13 5.5	54 23.0	2 0.9	18 7.7	0 0.0	26 11.1
男性	114 100.0	24 21.1	50 43.9	4 3.5	19 16.7	0 0.0	7 6.1	0 0.0	10 8.8
女性	121 100.0	17 14.0	31 25.6	9 7.4	35 28.9	2 1.7	11 9.1	0 0.0	16 13.2
20代	27 100.0	2 7.4	10 37.0	1 3.7	10 37.0	0 0.0	1 3.7	0 0.0	3 11.1
30代	69 100.0	13 18.8	32 46.4	0 0.0	13 18.8	0 0.0	5 7.2	0 0.0	6 8.7
40代	57 100.0	14 24.6	20 35.1	3 5.3	8 14.0	1 1.8	5 8.8	0 0.0	6 10.5
50代	59 100.0	7 11.9	16 27.1	6 10.2	14 23.7	1 1.7	6 10.2	0 0.0	9 15.3
60代	23 100.0	5 21.7	3 13.0	3 13.0	9 39.1	0 0.0	1 4.3	0 0.0	2 8.7
沖縄以外希望者 計	273 100.0	31 11.4	135 49.5	15 5.5	46 16.8	6 2.2	19 7.0	0 0.0	21 7.7
男性	140 100.0	21 15.0	75 53.6	5 3.6	13 9.3	1 0.7	13 9.3	0 0.0	12 8.6
女性	133 100.0	10 7.5	60 45.1	10 7.5	33 24.8	5 3.8	6 4.5	0 0.0	9 6.8
20代	69 100.0	9 13.0	46 66.7	3 4.3	7 10.1	1 1.4	3 4.3	0 0.0	0 0.0
30代	73 100.0	7 9.6	45 61.6	2 2.7	9 12.3	2 2.7	1 1.4	0 0.0	7 9.6
40代	58 100.0	5 8.6	28 48.3	5 8.6	12 20.7	0 0.0	4 6.9	0 0.0	4 6.9
50代	48 100.0	7 14.6	14 29.2	3 6.3	11 22.9	2 4.2	5 10.4	0 0.0	6 12.5
60代	25 100.0	3 12.0	2 8.0	2 8.0	7 28.0	1 4.0	6 24.0	0 0.0	4 16.0

1段目 人 2段目 %	TOTAL	自営業(自らが 経営者とな りたい・起 業したい)	正社員とし て雇用され たい	契約社員と して雇用さ れたい	パート・アル バイトとし て雇用され たい	派遣社員と して雇用さ れたい	フリーランス として働きた い	その他 具体的に:	具 わからない・ 特に決めて いない
TOTAL	508 100.0	72 14.2	216 42.5	28 5.5	100 19.7	8 1.6	37 7.3	0 0.0	47 9.3
沖縄希望者 計	235 100.0	41 17.4	81 34.5	13 5.5	54 23.0	2 0.9	18 7.7	0 0.0	26 11.1
沖縄以外希望者 計	273 100.0	31 11.4	135 49.5	15 5.5	46 16.8	6 2.2	19 7.0	0 0.0	21 7.7
Uターン	144 100.0	14 9.7	75 52.1	6 4.2	27 18.8	2 1.4	10 6.9	0 0.0	10 6.9
沖縄希望者	28 100.0	7 25.0	9 32.1	1 3.6	7 25.0	1 3.6	3 10.7	0 0.0	0 0.0
沖縄以外希望者	116 100.0	7 6.0	66 56.9	5 4.3	20 17.2	1 0.9	7 6.0	0 0.0	10 8.6
Jターン	105 100.0	13 12.4	47 44.8	9 8.6	23 21.9	2 1.9	4 3.8	0 0.0	7 6.7
沖縄希望者	118 100.0	16 13.6	47 39.8	7 5.9	29 24.6	0 0.0	6 5.1	0 0.0	13 11.0
沖縄以外希望者	65 100.0	8 12.3	34 52.3	5 7.7	11 16.9	2 3.1	3 4.6	0 0.0	2 3.1
Iターン	175 100.0	24 13.7	70 40.0	9 5.1	38 21.7	2 1.1	11 6.3	0 0.0	21 12.0
沖縄希望者	40 100.0	5 12.5	13 32.5	4 10.0	12 30.0	0 0.0	1 2.5	0 0.0	5 12.5
沖縄以外希望者	57 100.0	8 14.0	23 40.4	2 3.5	9 15.8	2 3.5	5 8.8	0 0.0	8 14.0
2地域居住	84 100.0	21 25.0	24 28.6	4 4.8	12 14.3	2 2.4	12 14.3	0 0.0	9 10.7
沖縄希望者	49 100.0	13 26.5	12 24.5	1 2.0	6 12.2	1 2.0	8 16.3	0 0.0	8 16.3
沖縄以外希望者	35 100.0	8 22.9	12 34.3	3 8.6	6 17.1	1 2.9	4 11.4	0 0.0	1 2.9

2. 沖縄で希望する移住先

(1) 移住地、移住時期及び移住パターン

① 移住地

今次調査では、移住を希望する市町村名まで尋ねた。沖縄移住希望者が希望する市町村は、「那覇市」への希望者が26.8%で最も高く、「石垣市」、「宮古島市」、「竹富町」、「恩納村」が上位に挙がった。一方「具体的には決めていない／わからない」も23.6%となった。

男性では「竹富町」「恩納村」「名護市」「与那国町」といった小規模離島や中規模市町村が挙がり、女性は「具体的に決めていない」が最も多く、「石垣市」「宮古島市」「沖縄市」も男性より多く回答があった。一方、具体的な自治体名が挙がらなかったのは11町村で、本島北部の周辺離島(伊平屋村、伊是名村、伊江村)と大東島(北大東村、南大東村)は回答がなかった。

図表 1-13 移住希望先として挙がった沖縄県内の市町村名、性別年代別の希望地域の状況

市町村名	男性	女性	男女計	構成比
那覇市	74	60	134	26.8%
具体的な市区町村までは決めていない／わからない	45	73	118	23.6%
石垣市	30	37	67	13.4%
宮古島市	14	27	41	8.2%
竹富町	15	5	20	4.0%
恩納村	11	8	19	3.8%
名護市	12	4	16	3.2%
沖縄市	3	8	11	2.2%
宜野湾市	5	3	8	1.6%
北谷町	4	3	7	1.4%
うるま市	3	3	6	1.2%
浦添市	3	3	6	1.2%
読谷村	3	3	6	1.2%
与那国町	6	0	6	1.2%
久米島町	2	2	4	0.8%
座間味村	3	1	4	0.8%
豊見城市	3	1	4	0.8%
糸満市	2	1	3	0.6%
南城市	2	1	3	0.6%
本部町	1	2	3	0.6%
与那原町	3	0	3	0.6%
国頭村	2	0	2	0.4%
嘉手納町	0	1	1	0.2%
今帰仁村	1	0	1	0.2%
西原町	1	0	1	0.2%
大宜味村	0	1	1	0.2%
中城村	0	1	1	0.2%
渡嘉敷村	1	0	1	0.2%
東村	1	0	1	0.2%
南風原町	0	1	1	0.2%
八重瀬町	0	1	1	0.2%
総計	250	250	500	100.0%



	TOTAL	男性 20-39 歳	男性 40-59 歳	男性 60-69 歳	女性 20-39 歳	女性 40-59 歳	女性 60-69 歳
1段目 度数 2段目 横%							
TOTAL	500 100.0	72 14.4	119 23.8	59 11.8	91 18.2	113 22.6	46 9.2
北部(本島)	43 100.0	7 16.3	15 34.9	6 14.0	6 14.0	6 14.0	3 7.0
中部	40 100.0	6 15.0	6 15.0	6 15.0	8 20.0	7 17.5	7 17.5
那覇市	134 100.0	19 14.2	43 32.1	12 9.0	27 20.1	27 20.1	6 4.5
那覇市隣接市町村	12 100.0	3 25.0	1 8.3	3 25.0	1 8.3	3 25.0	1 8.3
南部(本島)	10 100.0	3 30.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0
南部(離島)	9 100.0	1 11.1	4 44.4	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1
宮古島市	41 100.0	4 9.8	5 12.2	5 12.2	6 14.6	16 39.0	5 12.2
石垣市	67 100.0	9 13.4	16 23.9	5 7.5	13 19.4	15 22.4	9 13.4
石垣周辺離島	26 100.0	5 19.2	9 34.6	7 26.9	3 11.5	2 7.7	0 0.0
具体的に決めていない／わからない	118 100.0	15 12.7	17 14.4	13 11.0	26 22.0	34 28.8	13 11.0

以下の、移住時期、移住パターンについては、市町村や自治体を10地域(※)に分類し、希望する移住地別の分析を行う。

(※)北部(本島)、中部、那覇市、那覇市隣接、南部(本島)、南部(離島)、宮古島市、石垣市、石垣島周辺離島、「具体的に決まっていない」の10地域(北部に位置する離島市町村(伊平屋村、伊是名村、伊江村)と宮古離島市町村(多良間村)の回答はなかった)。

② 移住時期

移住希望時期については、「今後1年以内に移住する予定・検討したいと思っている」、「今後5年をめぐりに移住する予定・検討したいと思っている」、「今後10年をめぐりに移住する予定・検討したいと思っている」の回答を合計した「10年程度内に移住する予定・検討したい」のは23.8%となり、8割弱は「具体的な時期は決まっていないが、将来的に検討したい」という結果となった。地域別では、那覇市希望者では、「10年程度内に移住する予定・検討したい」が29.1%となった一方、「具体的な市町村を決めていない／わからない」の回答者では「10年程度内に移住する予定・検討したい」は14.3%と低い。

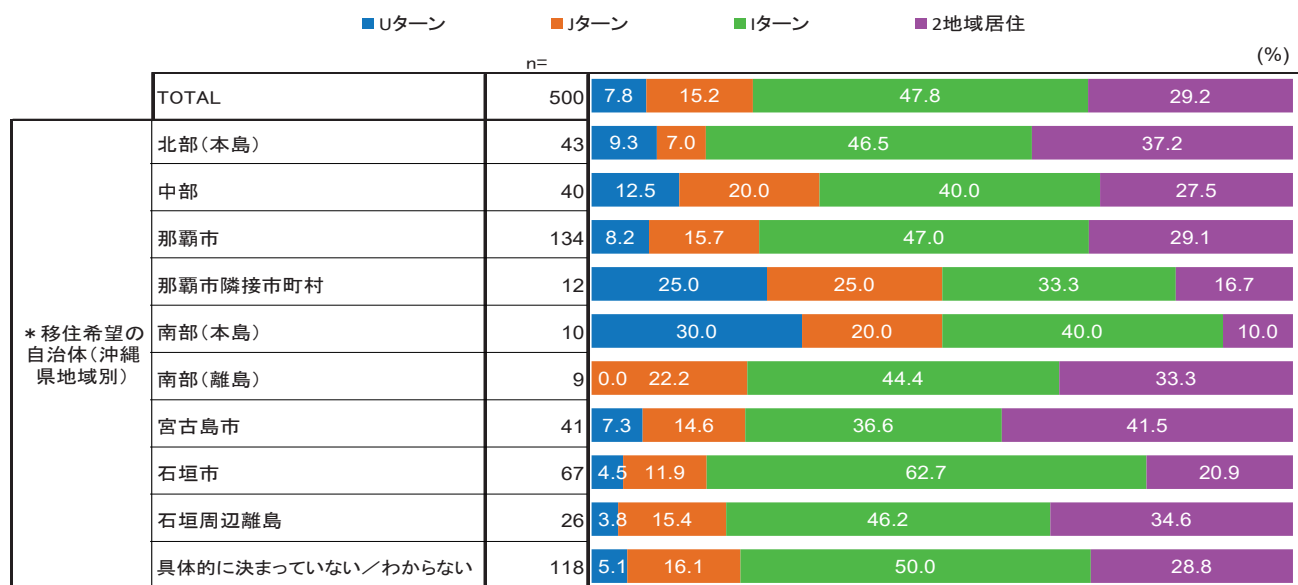
③ 移住パターン

希望する移住パターンは、ほとんどの地域でIターンの割合が最も高く、最も高い石垣市では62.4%がIターン希望と回答したが、宮古島市については2地域居住希望(41.5%)がIターン希望(36.6%)を上回った。

図表 1-14 移住希望先として挙げた市町村、地域等への移住時期

	1段目 人 2段目 %	TOTAL	今後1年以内に移住する予定・検討したいと思っている	今後5年をめぐりに移住する予定・検討したいと思っている	今後10年をめぐりに移住する予定・検討したいと思っている	今後1年～10年程度(左記3項目計)	具体的な時期は決まっていないが、将来的に検討したいと思っている
	TOTAL	500 100.0	24 4.8	50 10.0	45 9.0	119 23.8	381 76.2
* 移住希望の自治体(沖縄地域別)	北部(本島)	43 100.0	2 4.7	5 11.6	3 7.0	10 23.3	33 76.7
	中部	40 100.0	3 7.5	2 5.0	5 12.5	10 25.0	30 75.0
	那覇市	134 100.0	11 8.2	17 12.7	11 8.2	39 29.1	95 70.9
	那覇市隣接市町村	12 100.0	2 16.7	4 33.3	1 8.3	7 58.3	5 41.7
	南部(本島)	10 100.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	3 30.0	7 70.0
	南部(離島)	9 100.0	1 11.1	2 22.2	2 22.2	5 55.6	4 44.4
	宮古島市	41 100.0	1 2.4	7 17.1	6 14.6	14 34.1	27 65.9
	石垣市	67 100.0	0 0.0	5 7.5	6 9.0	11 16.4	56 83.6
	石垣島周辺離島	26 100.0	1 3.8	1 3.8	1 3.8	3 11.5	23 88.5
	具体的に決まっていない／わからない	118 100.0	3 2.5	5 4.2	9 7.6	17 14.4	101 85.6

図表 1-15 移住希望先として挙げた市町村、地域等への移住希望パターン



(2) 移住先に求める環境、不安や懸念

以下では、地域をさらに「那覇市」、「(那覇市を除く)本島」、「離島」、「具体的に決まっていない」の4グループに分けて分析した。

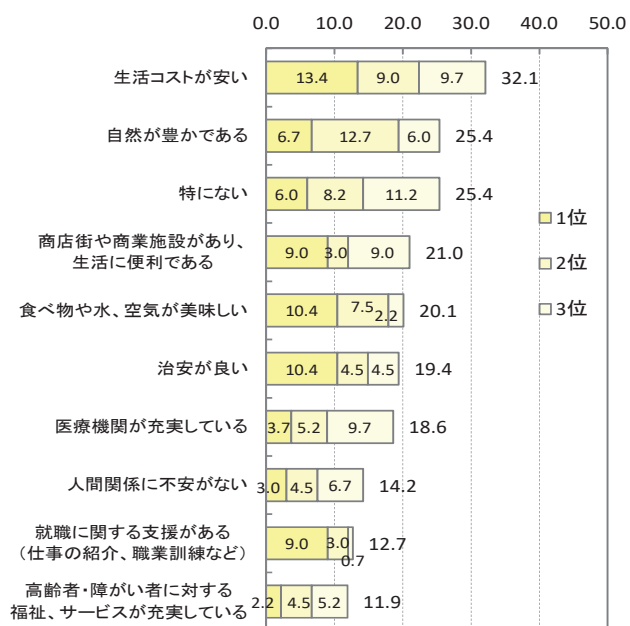
① 移住先に求める環境

「本島」と「離島」では、いずれも「自然が豊か」が最も多く挙がり、特に「離島」が4割を超えた。「本島」では、他に「生活コストが安い」「地域のコミュニティ活動が盛んである」も多く挙げた。「離島」では、「地域に溶け込みやすい雰囲気がある」「移住者に対する情報提供が充実している」「住居に関する支援がある」も上位に挙げた。

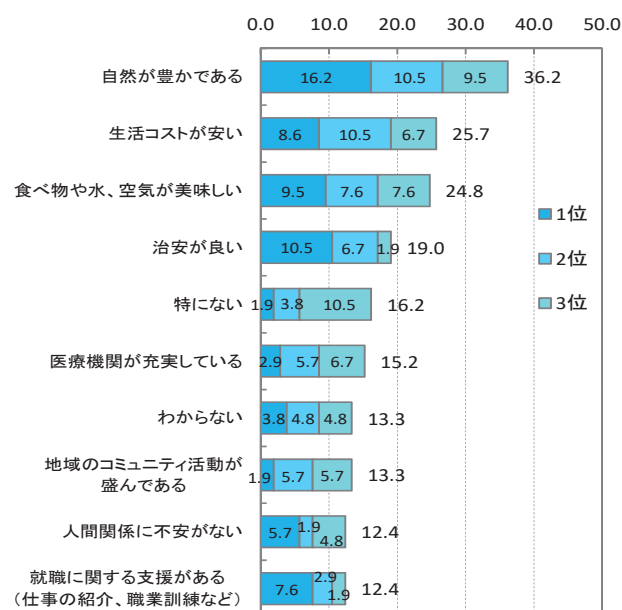
一方、「具体的に決まっていない」では、「治安が良い」が最も多く挙げたほか、「生活コストが安い」「人間関係に不安がない」「地域に溶け込みやすい雰囲気がある」も上位に挙げた。

図表 1-16 移住希望域4グループ別 移住先に求める環境(重視する条件・上位3項目を回答)

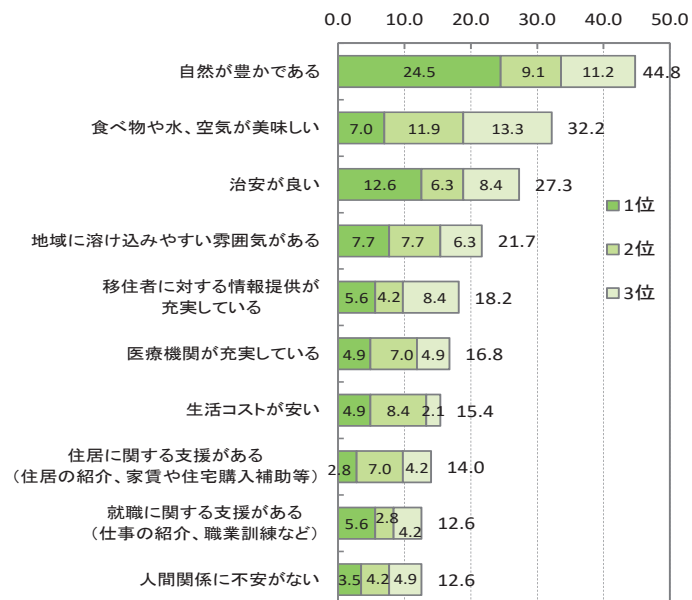
<那覇市>



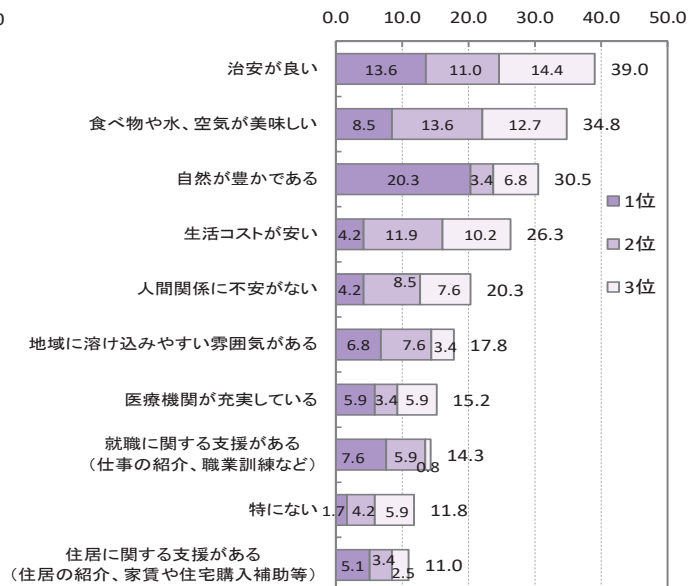
<本島>



<離島>



<具体的に決まっていない／わからない>



② 移住を考える上での不安や懸念

移住を考える上での不安や懸念（複数回答）に関しては、「仕事の確保」が「那覇市」(53.0%)、「本島」(47.6%)、「離島」(45.5%)で最も多く挙がり、2 番目は、「那覇市」で「日常生活の利便性」(40.3%)、「本島」で「移住先の人間関係」(44.8%)、「離島」で「医療・福祉」(44.8%)となった。

一方「具体的に決めていない」グループでは、「医療・福祉」(61.0%)、「日常生活の利便性」(58.5%)、「仕事の確保」「移住先の人間関係」(各 51.7%)が 50%を超え、それ以外の多くの項目でも、他グループよりも不安・懸念という回答が多く挙がった。

図表 1-17 移住希望地域4グループ別 移住を考える上で不安や懸念(複数回答)

	TOTAL	仕事の確保	給与・収入が減る可能性	日常生活の利便性 (日用品の買い物等)	公共交通の利便性 (電車、バス、タクシー等)	都市や実家へのアクセスの利便性 (空港、高速道路への利便性)	医療・福祉	商業施設 (ショッピング等)	住居環境	移住先の人間関係 (しきたり、近所づきあい等)	レジャー・娯楽	教育環境	子育て環境	災害・防犯対策	その他	特に不安や懸念はない
1段目 人 2段目 %																
TOTAL	500	247	196	215	136	74	226	87	142	190	33	17	24	99	4	27
	100.0	49.4	39.2	43.0	27.2	14.8	45.2	17.4	28.4	38.0	6.6	3.4	4.8	19.8	0.8	5.4
那覇市	134	71	49	54	34	20	51	24	36	39	9	4	6	20	2	6
	100.0	53.0	36.6	40.3	25.4	14.9	38.1	17.9	26.9	29.1	6.7	3.0	4.5	14.9	1.5	4.5
本島	105	50	38	38	31	12	39	16	29	47	10	5	5	17	0	5
	100.0	47.6	36.2	36.2	29.5	11.4	37.1	15.2	27.6	44.8	9.5	4.8	4.8	16.2	0.0	4.8
離島	143	65	57	54	27	18	64	18	31	43	5	3	4	28	1	11
	100.0	45.5	39.9	37.8	18.9	12.6	44.8	12.6	21.7	30.1	3.5	2.1	2.8	19.6	0.7	7.7
具体的に決ま っていない／わ からない	118	61	52	69	44	24	72	29	46	61	9	5	9	34	1	5
	100.0	51.7	44.1	58.5	37.3	20.3	61.0	24.6	39.0	51.7	7.6	4.2	7.6	28.8	0.8	4.2

(3) 就業意向

移住先での就業意向については、「本島」では回答者本人で 57.1%、配偶者・パートナーでも 39.5%と就業意向が最も高く、次いで「那覇市」が本人 49.3%、配偶者 37.8%となった。また「離島」でも、本人 43.4%、配偶者 23.3%が移住先で仕事に就く意向があると回答しており、移住者が地域の労働の担い手となり、あるいは移住先で創業することで、地域の雇用創出につながる可能性がある。

図表 1-18 移住希望地域4グループ別 移住先での就業意向

	TOTAL	どこに住んでも仕事ができるスキルや資格があるので、それを活かしたい	移住先で、これまでの経験を活かした仕事をしたい	移住先で、これまでの経験に関係なく働ける仕事を見つけた	移住先でも働きたい (左記3項目計)	趣味や余暇を重視したいので、たまに働く程度にしたい	自給自足的な生活をしたいため、働くつもりはない	ボランティア活動や地域づくり活動などをしてほしいので、働くつもりはない	子育て・介護中なので、働くつもりはない	リタイア後の生活を楽しまたいので、働くつもりはない	その他	わからない、特に決めていない
1段目 人 2段目 %												
回答者本人												
TOTAL	500	55	66	114	235	103	16	7	1	85	1	52
	100.0	11.0	13.2	22.8	47.0	20.6	3.2	1.4	0.2	17.0	0.2	10.4
那覇市	134	21	19	26	66	31	2	2	0	23	1	9
	100.0	15.7	14.2	19.4	49.3	23.1	1.5	1.5	0.0	17.2	0.7	6.7
本島	105	15	19	26	60	18	5	0	0	13	0	9
	100.0	14.3	18.1	24.8	57.1	17.1	4.8	0.0	0.0	12.4	0.0	8.6
離島	143	14	16	32	62	28	7	2	1	27	0	16
	100.0	9.8	11.2	22.4	43.4	19.6	4.9	1.4	0.7	18.9	0.0	11.2
具体的に決ま っていない／わ からない	118	5	12	30	47	26	2	3	0	22	0	18
	100.0	4.2	10.2	25.4	39.8	22.0	1.7	2.5	0.0	18.6	0.0	15.3
配偶者・パートナー												
TOTAL	337	36	40	30	106	59	11	9	8	64	2	78
	100.0	10.7	11.9	8.9	31.5	17.5	3.3	2.7	2.4	19.0	0.6	23.1
那覇市	90	9	17	8	34	21	1	3	3	11	0	17
	100.0	10.0	18.9	8.9	37.8	23.3	1.1	3.3	3.3	12.2	0.0	18.9
本島	81	13	11	8	32	14	2	1	2	16	1	13
	100.0	16.0	13.6	9.9	39.5	17.3	2.5	1.2	2.5	19.8	1.2	16.0
離島	90	7	5	9	21	14	4	3	2	21	1	24
	100.0	7.8	5.6	10.0	23.3	15.6	4.4	3.3	2.2	23.3	1.1	26.7
具体的に決ま っていない／わ からない	76	7	7	5	19	10	4	2	1	16	0	24
	100.0	9.2	9.2	6.6	25.0	13.2	5.3	2.6	1.3	21.1	0.0	31.6

IV. 結びに 一定住人口の維持・増加に向けて―

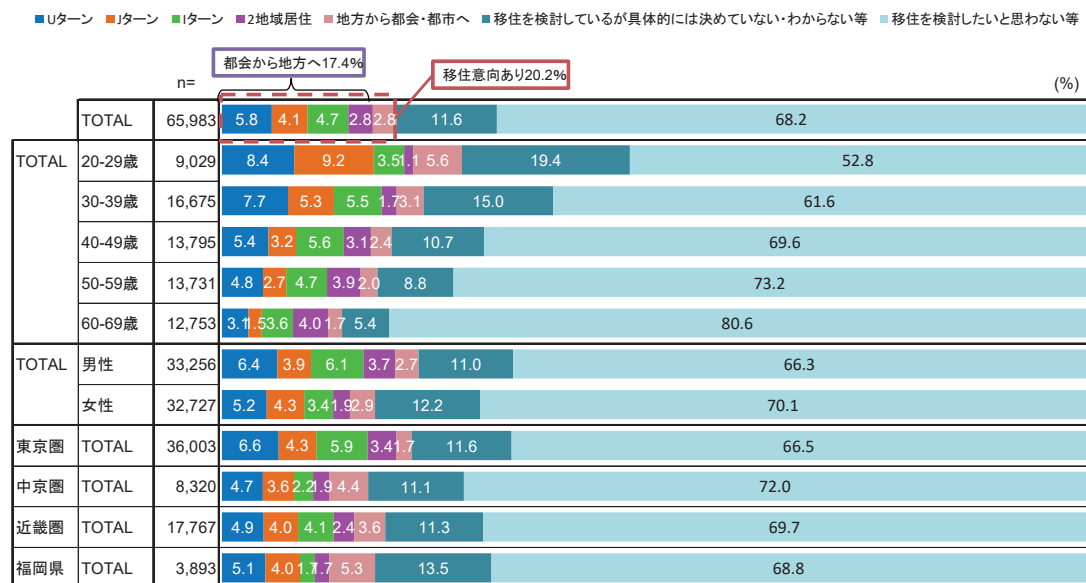
1. 今次調査では、沖縄への移住希望者の特徴として、「Iターン」及び「2 地域居住」を希望する意向が多く挙がった。現在の自治体の取組は、「U・J・I ターン」等の「完全移住」を主眼に行われているが、都会に拠点を残した「2 地域居住」のニーズも多いという結果が出ており、今後、2 地域居住者を受け入れるための取組も必要となつてこよう。具体的な取組としては、まずは情報発信、例えば冬の避寒地として、あるいは花粉症の転地治療先としてのシーズンステイ先としての魅力を伝えること等である。他には、住宅や宿泊用施設の提供や、地域として2 地域居住者を観光客とは別物として受け入れること、さらには、場所を選ばずに仕事ができるITエンジニアやフリーランスを呼び込めるような IT インフラ整備も必要となつてこよう。
2. 沖縄移住希望者の約半数が就業意向を示した一方、移住先での不安として「仕事の確保」が最も多く挙がったほか、希望する就業形態は3割が「正社員」を求めている。人手不足が深刻化している今だからこそ、移住者に働いてもらえる雇用条件の改善、あるいは雇用の創出等も、取り組むべき課題の一つである。
3. 沖縄移住希望者の求める環境として、「生活コストが安い」が、移住条件の上位に挙がった。大都市圏に比べれば安いものの、他県の地方都市と比べると沖縄の物価等は決して低い水準ではない。「観光で来て気に入ったから移住したい」という意向も多くみられたが、観光で訪れただけでは得られない、移住後の生活環境、生活水準や仕事に関する情報は、自治体を中心に積極的な提供が望まれる。石垣市、宮古島市、東村、久米島町など県内のいくつかの市町村では、移住促進策として「お試し移住」や「モニターツアー」等も行われているが、その際にも実際に地域の暮らしを、魅力とともに不安・懸念される点も含めて経験してもらうことが有益であろう。
4. 沖縄県では「交流人口」すなわち入域観光客数の推移は好調で、かつ今回の調査結果から「沖縄への移住を希望する者」も一定程度いることがわかった。但し、希望する市町村名については、観光地として知名度の高い市町村が上位に挙がり、「具体的に決まっていな、わからない」との回答も多くみられた。まずは「地域を知ってもらう」ための情報発信・情報提供が肝要であり、次に実際に「地域まで足を運んでもらい」、地域の人と「交流」し、「地域を体験」をしてもらうことによって、その先に「住んでみたい」と思わせるような、一連の仕組み作りが求められる。

参考：スクリーニング調査からみた都市圏在住者の移住意向

1. 移住意向と移住パターン

スクリーニング調査の対象者(n=65,983)のうち、移住を検討している者の割合は20.2%を占め、U・J・Iターンを合わせた都市部から地方への移住意向を持つ者の割合は17.4%を占める。年代別にみると移住意向を持つ者の割合は年齢が若いほど高く、地域別にみると東京圏(20.2%)が最も高い。

図表 A 移住意向と移住パターン



2. 沖縄への移住希望者

スクリーニング調査対象者で移住を検討している者(n=13,374)のうち、沖縄への移住を希望している者は7.9%(n=1,051)を占める。沖縄への移住希望者について男女別にみると、男性が約65%を占め、年代別では、30～50代が全体の8割を占める。

図表 B 沖縄への移住希望者

1段目 人	2段目 %	全回答	うち男性	うち女性	沖縄	うち男性	うち女性
TOTAL	13,374	100.0	7,573	5,801	1,051	681	370
			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20-29歳	2,510	18.8	816	1,694	63	18	45
			10.8	29.2	6.0	2.6	12.2
30-39歳	3,896	29.1	2,524	1,372	279	198	81
			33.3	23.7	26.5	29.1	21.9
40-49歳	2,713	20.3	1,589	1,124	281	171	110
			21.0	19.4	26.7	25.1	29.7
50-59歳	2,478	18.5	1,522	956	276	193	83
			20.1	16.5	26.3	28.3	22.4
60-69歳	1,777	13.3	1,122	655	152	101	51
			14.8	11.3	14.5	14.8	13.8

第二部

第二部 沖縄の離島観光に関する意識調査報告

【要 旨】

国内旅行経験者(過去3年以内に国内旅行を実施した県外居住者 n=975)の約6割が沖縄旅行を経験、そのうち約1/3が本島以外の沖縄の離島(以下「離島」)への旅行を経験している(以下「経験者」)。

離島毎の認知度をみると、上位3島の石垣島、宮古島及び西表島は、概ね7割超の高い認知度となっているが、認知度1割未満の離島が全体の6割を占めており、離島の認知度は一部の島に偏在している。さらに、経験者を対象に離島毎の旅行経験をみると、石垣島をはじめとする上位4島を除くと、旅行経験は3割未満と低く、離島の旅行経験についても一部の島に偏在している。

まず、離島旅行者の特徴を明らかにするため、経験者と離島旅行に関心を持つ未経験者(以下「未経験者」)について、旅行のきっかけとなる媒体、検討時期、阻害要因を比較した。

〔旅行のきっかけとなる媒体〕経験者においては意識的に情報を得る「旅行ガイドブック」、未経験者においてはビジュアルで目に入りやすい「テレビ番組」の割合が高い

〔離島旅行の検討時期等〕経験者で「旅行の計画当初から検討」したの割合が9割超を占め最も高い一方で、未経験者では「どの段階でも検討しなかった」の割合が4割超を占め最も高い

〔旅行の阻害要因〕経験者では、特に「旅行しにくいと感じることはない」の割合が最も高く、次いで「費用」、「移動時間」の順で割合が高い。未経験者では、「費用」の割合が最も高く、次いで「交通が不便」、「移動時間」の割合が高い

次に、経験者について、離島旅行の経験2回以上の者(以下、「離島リピーター」と離島へのスポット旅行者(以下、「非リピーター」)に分析したところ、以下の特徴がみられた。

〔宿泊地〕非リピーターと比較して、離島リピーターでは本島エリアのみ及び先島(宮古・八重山)エリアのみで宿泊する者の割合が高い

〔宿泊数〕非リピーターと比較して、離島リピーターでは4泊5日以上宿泊する者の割合が高い

〔旅行単価〕非リピーターと比較して、離島リピーターでは一人当たり10万円以上費やす者の割合が高い

〔旅行の手配〕離島リピーターで個人旅行の割合が過半を占めるが、非リピーターでは、パッケージ旅行の割合が過半を占める

〔希望する沖縄旅行の季節〕離島リピーターで夏(7～8月)が1/4超を占め割合が最も高く、非リピーターでは春(3～4月)が約1/3を占め割合が最も高い。

〔希望する沖縄旅行の出発日(曜日)〕離島リピーターで4割超が金曜の出発を希望する一方、非リピーターでは約1/3が月曜の出発を希望する

〔離島旅行の阻害要因〕離島リピーター・非リピーターとも、「旅行しにくいと感じることはない」の割合が最も高く、離島リピーターで「費用高」及び「休みの取りにくさ」を挙げる者の割合が高く、非リピーターでは「移動時間の長さ」及び「交通の不便さ」を挙げる者の割合が高い

さらに、経験者について、直近の沖縄旅行の実態や希望する沖縄旅行の時期等の意向を年齢別に分析したところ、以下の特徴がみられた。

〔宿泊地〕20代と50代で本島エリアのみの宿泊者が過半を占める一方、40代で本島エリアと先島エリアの組み合わせ、30代で先島エリアのみの宿泊者が4割超を占める

〔宿泊数〕30～40代及び60代以上で3泊4日が4割超を占める一方で、20代で2泊3日が4割超を占める

〔旅行単価〕60代以上で7万円以上の割合が過半を占めており、このうち7万円以上10万円未満が約1/4を占め割合が最も高い

〔旅行の手配〕40代以下では個人旅行の割合が過半を占めるが、50代以上でパッケージ旅行の割合が過半を占める

〔希望する沖縄旅行の季節〕春(3～4月)が30代及び60代で3割超を占め割合が高くなっており、夏(7～8月)が30～40代で3割前後を占め割合が高い一方、60代では1割未満と割合が低い

〔希望する沖縄旅行の出発日(曜日)〕50代の4割超が月曜を希望し割合が高く、次いで20代及び60代が3割前後を占め割合が高くなっており、40代の過半が金曜を希望し割合が高い

〔離島旅行の阻害要因〕60代及び20代で特に「旅行しにくいと感じることはない」の割合が高い一方で、40代で「費用」の割合が高い

人口減少化に直面している離島にとって、観光による交流人口の増加は、地域を持続させるための重要課題の一つである。その解決の糸口として、今次アンケート結果からは、1.各離島の認知度向上の必要性和2.有望なターゲット層への訴求の2点が抽出される。

今後は対象外の県民やインバウンドも有望なターゲットとなろう。前者は沖縄に住む身近な客層として、後者は大都市圏から地方へ、さらに団体旅行から個人旅行へ志向がシフトしている客層として、いずれも離島にとって有望な客層となることが見込まれる。

近時の旅行形態は、移動手段でみても、空路だけでなくクルーズ船による旅行の増加、空路もLCCやチャーター便の就航等多様化しており、チャーター便や周遊船による新ルート形成等も可能性を秘めている。旅行検討の媒体も従来のテレビやガイドブック等のマス情報だけでなく、SNSのような個人による双方向情報も急速に進展しており、離島にとっても今後は多様なアプローチが可能となろう。官民が一層の連携を図り、よりよい方向へと向かうことを期待したい。

[担当:山内 昌也]

I. はじめに

平成 28 年度の沖縄の入域観光客数は約 876 万人と過去最高を記録したが、その行き先は沖縄本島に集中している。入域観光客の約 75%を占める国内客を対象に実施した沖縄県の調査(「平成 27 年度観光統計実態調査」)によれば、沖縄本島を行き先(複数回答)とする観光客の割合は約 8 割を占め、その集中ぶりが窺えるとともに、県内離島観光の今後の成長可能性も示唆している。

また、第一部の冒頭でみたように、沖縄の本土復帰後、沖縄県の人口は増加傾向にある一方で、沖縄県内の離島の人口は殆ど増えておらず、今後の「定住人口」の維持には懸念がある。離島地域の活力向上には、「交流人口」の増加に向けた取り組みが一層重要となる。

このような状況を踏まえ、県内離島観光の促進に向けた対応策の一助となるよう、国内旅行者を対象に沖縄の離島観光に関する意識調査を実施した。

II. 調査要領

1. 調査目的

沖縄の離島観光に関して、国内旅行者を対象に沖縄の離島の認知度及び旅行に対する意識・実態を把握し、沖縄の離島観光促進に向けた対応策の一助とする。

2. 調査期間

2017 年 1 月 27 日(金)～1 月 29 日(日)

3. 調査対象者

国内在住の 20～79 歳の男女 1,000 人

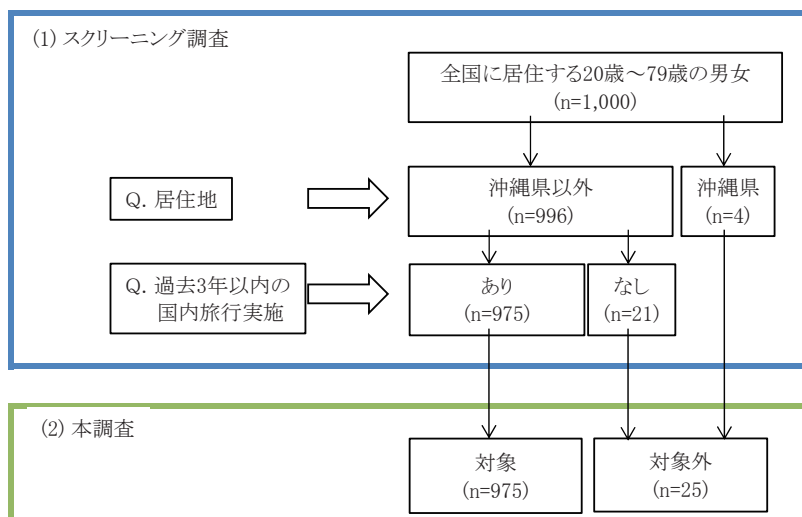
4. 調査方法・サンプル設計

インターネットによる調査(スクリーニング調査と本調査の 2 段階の調査を同時に実施)
インターネット調査会社(株)クロス・マーケティングから登録モニターに電子メールで依頼し、ウェブサイト上の調査画面に回答者自身が回答を入力

- (1) スクリーニング調査:本調査の対象に該当(県外居住者かつ 3 年以内の国内旅行実施者)するか判別するための簡易な調査

※ 男女別・年齢層別(10 歳刻み)の人口構成比を勘案し、
合計 1,000 人となるよう回収目標を設定

- (2) 本調査:調査対象の該当者に対して行う詳細な調査



5. 主な質問項目

質問項目	概要
1.属性について	居住地、性別、年齢、世帯年収等
2.私事旅行について	国内旅行回数、実施時期等
3.沖縄旅行について	実施回数、総予算・1人あたり単価等
4.沖縄離島旅行について	離島の認知・訪問経験(*)、実施回数、期待・満足度等

(*)沖縄離島：沖縄本島と架橋等で接続していない沖縄本島以外の有人離島(39 島)

宮古島と架橋で接続する池間島、来間島、伊良部島、下地島については、その旨を選択肢に示し、単一の選択肢を用いた

6. 回答者の属性

(1) 居住地

(単位：人)

全体	1,000 (100.0%)
東京圏 (1都3県)	374 (37.4%)
関西大都市圏 (2府1県)	151 (15.1%)
その他地域 (1道39県)	475 (47.5%)

(2) 年代別・男女別の構成

(単位：人)

	男女計	男性	女性
全体	1,000 (100.0%)	494 (100.0%)	506 (100.0%)
20代 (20－29歳)	128 (12.8%)	65 (13.2%)	63 (12.5%)
30代 (30－39歳)	164 (16.4%)	83 (16.8%)	81 (16.0%)
40代 (40－49歳)	196 (19.6%)	99 (20.0%)	97 (19.2%)
50代 (50－59歳)	166 (16.6%)	83 (16.8%)	83 (16.4%)
60代以上 (60－79歳)	346 (34.6%)	164 (33.2%)	182 (36.0%)

Ⅲ. 調査結果

1. 離島の認知度と旅行経験

沖縄の離島(以下「離島」)への観光促進を検討するにあたり、過去3年以内に国内旅行を実施した県外居住者(n=975、以下「全体」)について離島の認知度と旅行経験の関係を分析する。

(1) 沖縄離島への旅行者

全体の約6割を沖縄旅行経験者が占め、このうち約1/3が本島以外の離島への旅行を経験している。また、2/3を占める離島旅行の未経験者についても、過半が離島旅行に関する関心を持っている(図表2-1)。

図表 2-1 沖縄旅行経験×離島旅行経験

	全体	離島旅行の 経験者	離島旅行の 未経験者	上段:回答者数(人) 下段:構成比(%)	
				離島旅行に関 心	離島旅行に無 関心
全体	975 100.0	191 19.6	784 80.4	595 61.0	189 19.4
沖縄旅行の経験者	559 100.0	191 34.2	368 65.8	317 56.7	51 9.1
沖縄旅行の未経験者	416 100.0	— —	416 100.0	278 66.8	138 33.2

(2) 離島の認知度と旅行の状況

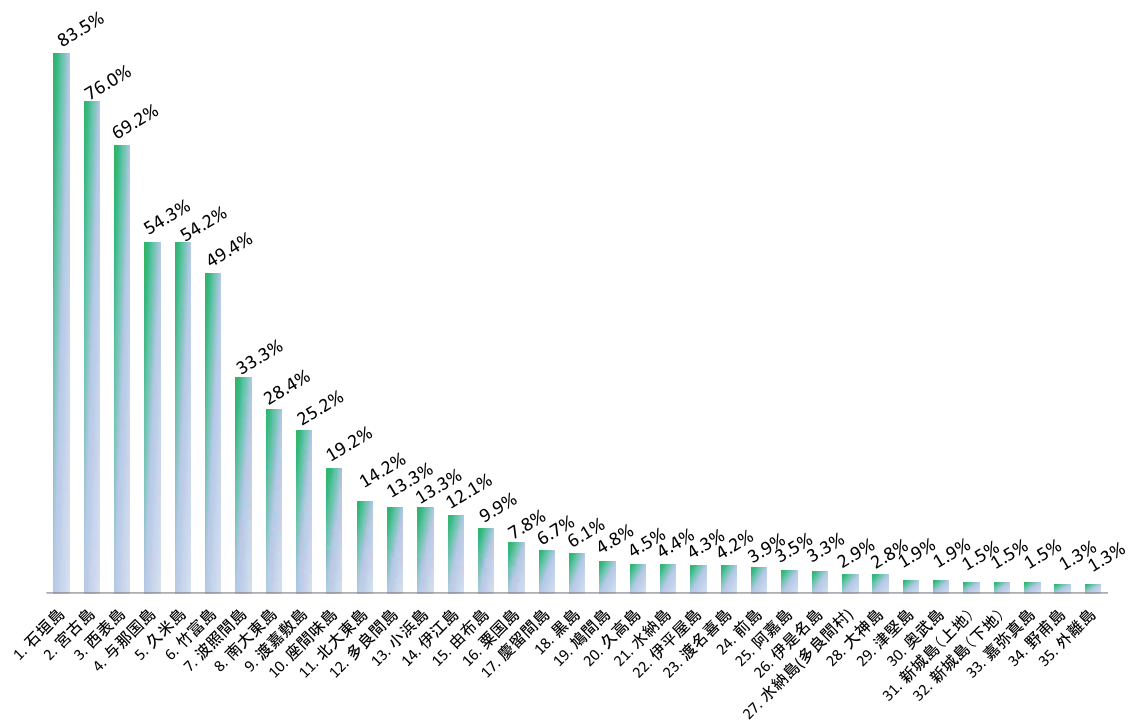
離島毎の認知度をみると、上位3島の石垣島、宮古島及び西表島は、概ね7割超の高い認知度となっているが、認知度1割未満の離島が全体の6割を占めており、離島の認知度は一部の島に偏在している(図表2-2)。

また、経験者を対象に離島毎の旅行経験をみると、石垣島をはじめとする上位4島を除くと、旅行経験は3割未満と低く、離島の旅行経験についても一部の島に偏在している(図表2-3)。

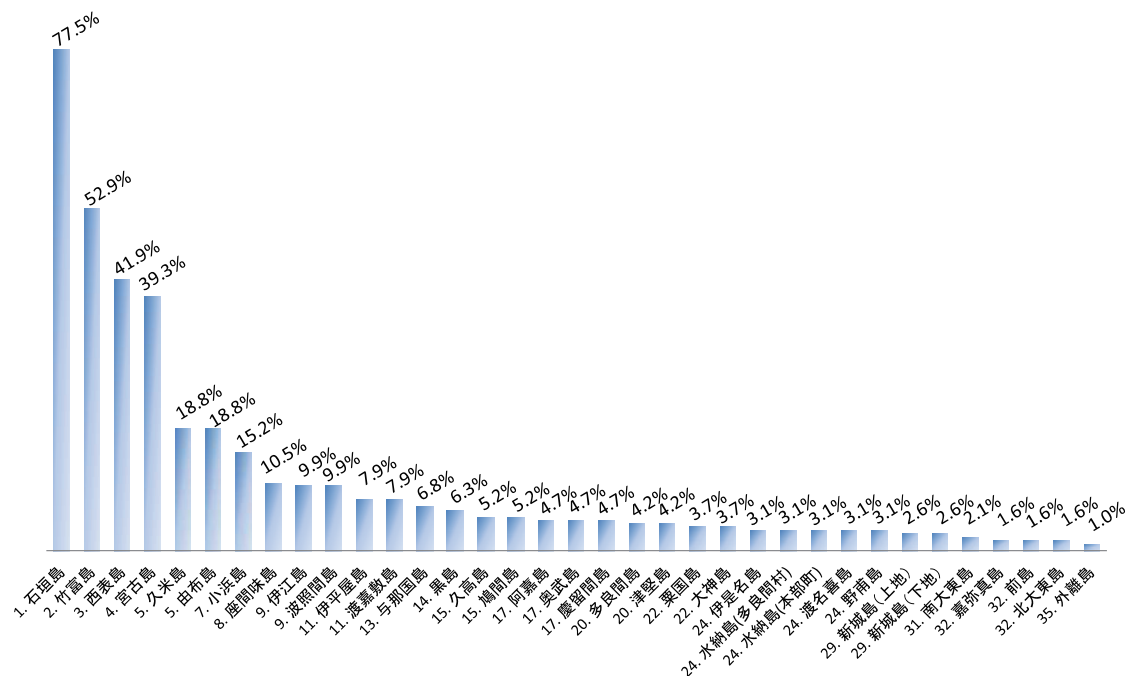
さらに、離島旅行経験者を対象に認知しているが訪問したことのない離島について個別にみると、「与那国島」、「久米島」、「宮古島」の順で回答が多くなっている。(表2-5)

このように離島の認知度の高さが必ずしも当該離島への訪問へ繋がっていない状況が窺える。

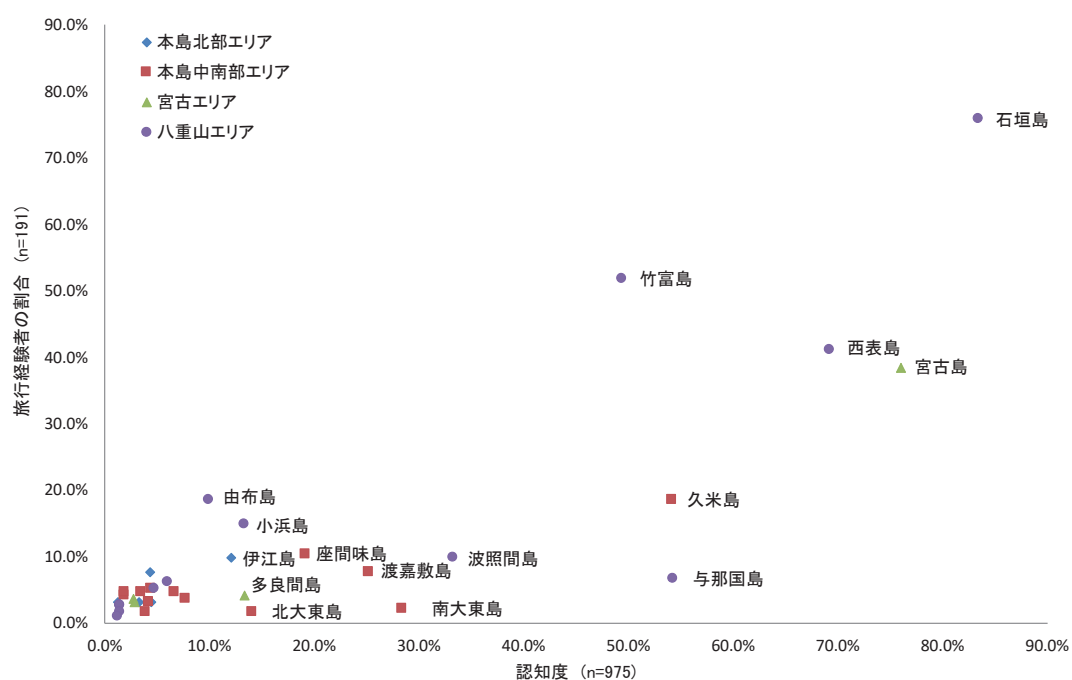
図表 2-2 離島の認知度（3年以内の国内旅行実施者／複数回答／n=975）



図表 2-3 離島の旅行経験（離島旅行経験者／複数回答／n=191）



図表 2-4 離島の認知度と旅行経験（複数回答）



図表 2-5 認知しているが旅行未経験の島
（上位 10 島／複数回答／離島旅行経験者[n=191]）

(回答者: 人)										
順位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
島名	与那国島	久米島	宮古島	波照間島	西表島	南大東島	渡嘉敷島	竹富島	座間味島	小浜島
認知しているが旅行未経験の者 (=a-b)	99	89	78	72	66	65	61	45	43	40
認知している者 (a)	112	123	152	91	145	69	76	144	62	69
旅行経験者 (b)	13	34	74	19	79	4	15	99	19	29

2. 離島旅行経験者と未経験者の意識比較

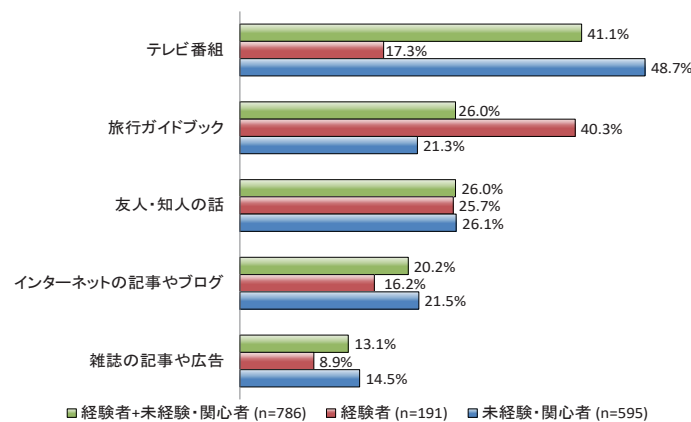
離島の認知度を引き上げ、旅行を促すには、離島に対して関心を持つ未経験者(以下、「未経験者」)への働きかけが有効と考えられる。ここで、離島旅行に対する経験者と未経験者の意識について、旅行のきっかけとなる媒体、検討時期及び阻害要因を比較する。

(1) 旅行のきっかけとなる媒体

経験者においては意識的に情報を得る「旅行ガイドブック」、未経験者においてはビジュアルで目に入りやすい「テレビ番組」の割合が高い(図表 2-6)。

なお、経験者と比較してインターネットの記事やブログ及び雑誌の記事や広告の割合が高い。

図表 2-6 旅行検討のきっかけとなる媒体(複数回答上位 5 項目)×旅行経験
(経験者+未経験・関心者／n=786)

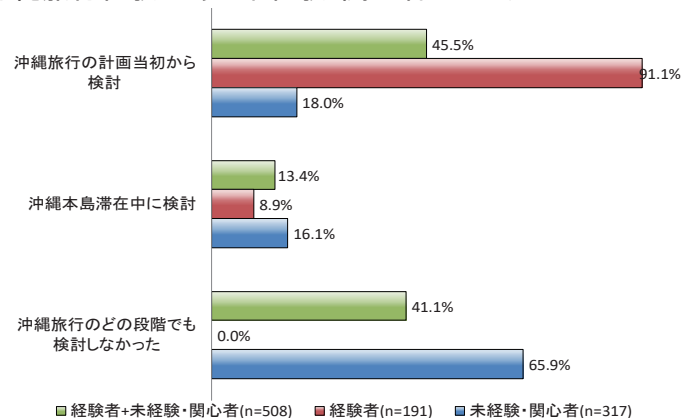


(2) 旅行の検討時期等

経験者で「旅行の計画当初から検討」したの割合が 9 割超を占め最も高い一方で、沖縄旅行経験のある未経験者では「どの段階でも検討しなかった」の割合が 4 割超を占め最も高い(図表 2-7)。

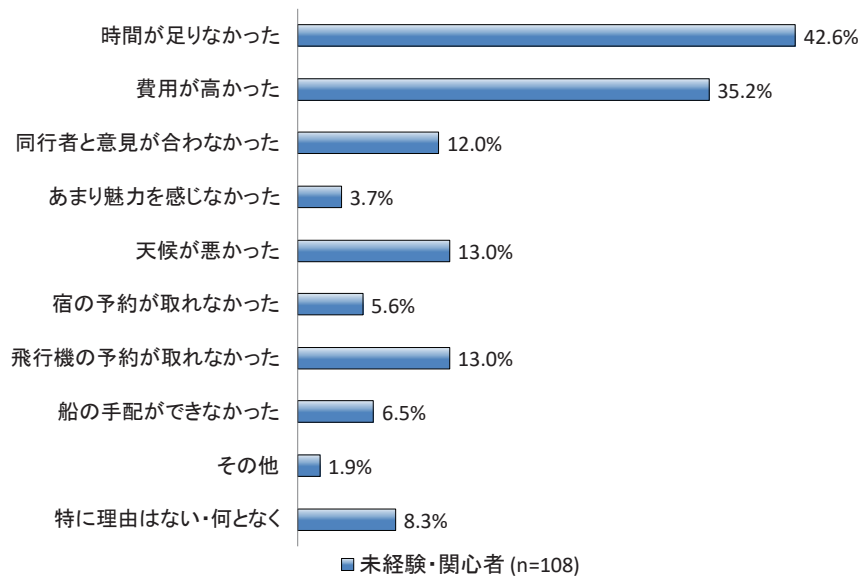
沖縄旅行経験のある未経験者が検討しなかった理由についても、「時間が足りなかった」、次いで「費用」の順に割合が高い(図表 2-8)。

図表 2-7 旅行の検討時期×旅行経験
(経験者+沖縄旅行経験のある未経験・関心者 n=508)



図表 2-8 旅行を検討しなかった理由

(沖縄旅行経験のある未経験・関心者のうち、旅行を検討しなかった者／複数回答
／n=108)



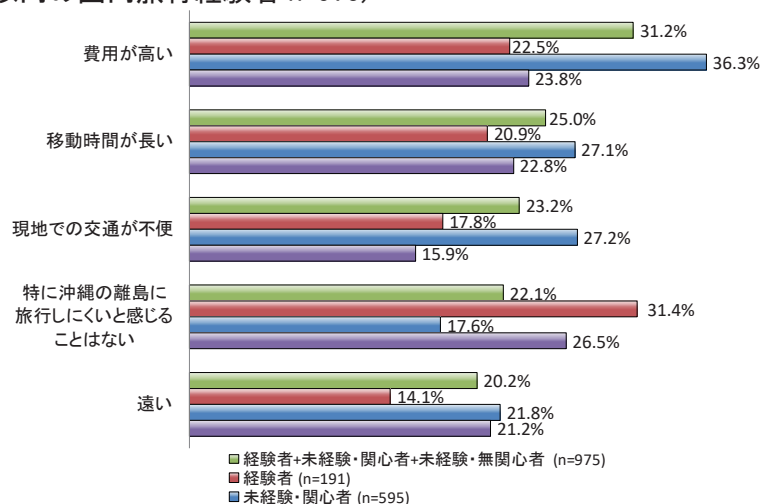
(3) 離島旅行の阻害要因

経験者では、特に「旅行しにくいとは感じることはない」の割合が最も高く、次いで「費用」、「移動時間」の順で割合が高い。未経験者では、「費用」の割合が最も高く、次いで「交通が不便」、「移動時間」の割合が高い（図表 2-9）。

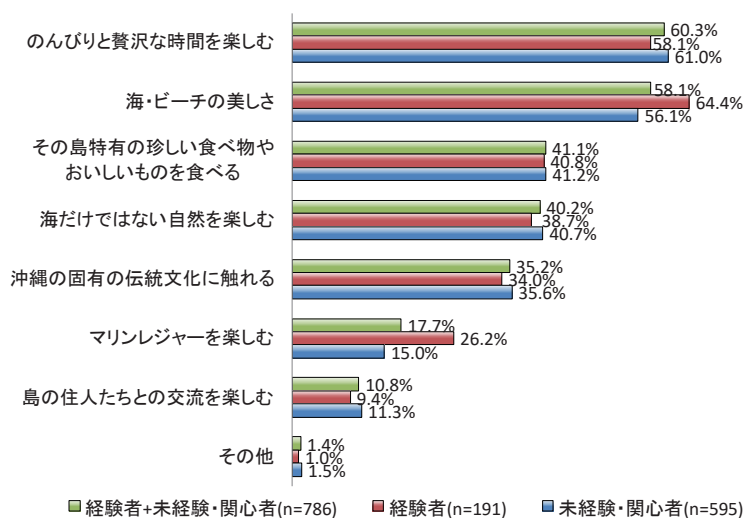
なお、離島旅行の経験の有無に関わらず、離島旅行に対する期待として「海・ビーチの美しさ」の割合が最も高く、次いで「のんびりと贅沢な時間」の過ごし方の順で割合が高い（図表 2-10）。

また、経験者の離島旅行に対する満足度は、「期待以上」と「期待どおり」を合わせた割合が約 8 超を占め、高い水準にある（図表 2-11）。

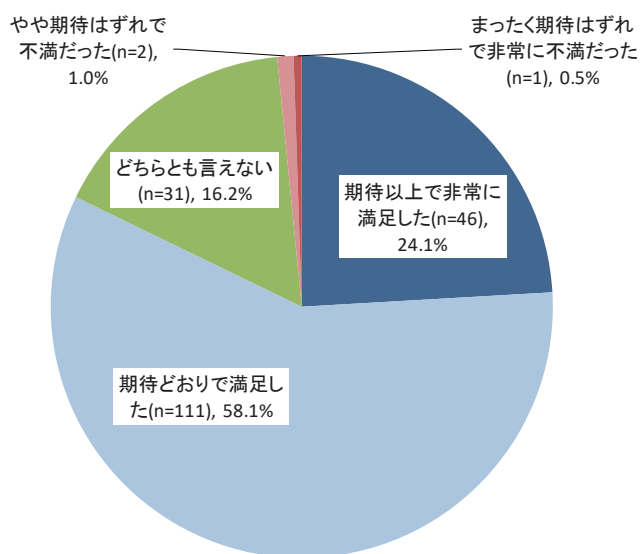
図表 2-9 離島旅行の阻害要因(複数回答上位 5 項目)×離島旅行の経験・関心
(3 年以内の国内旅行経験者 n=975)



図表 2-10 離島旅行に対する期待(複数回答)×離島旅行の経験
(離島旅行経験者+同未経験者・関心者／n=786)



図表 2-11 沖縄離島旅行に対する満足度(離島旅行経験者／n=191)

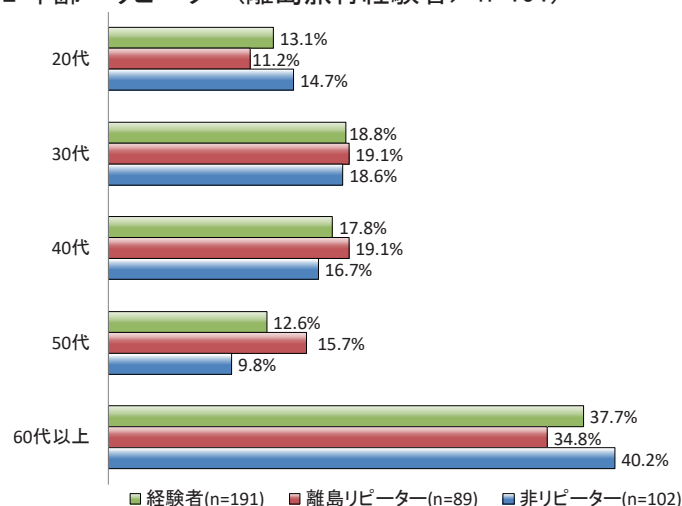


3. 離島旅行リピーターの分析

前項 2.の分析で、離島経験の有無によって、旅行計画のきっかけとなる媒体や、計画の検討時期等に差が見られたことから、以下では、経験者(n=191)のうち離島旅行を2回以上経験した者を「離島リピーター」と定義し、離島のスポット旅行者である「非リピーター」との間に、旅行に関する意識に差異がみられないか分析する。

離島リピーターと非リピーターを年齢別に比較すると、30～50代で離島リピーターの割合が高い(図表 2-12)。

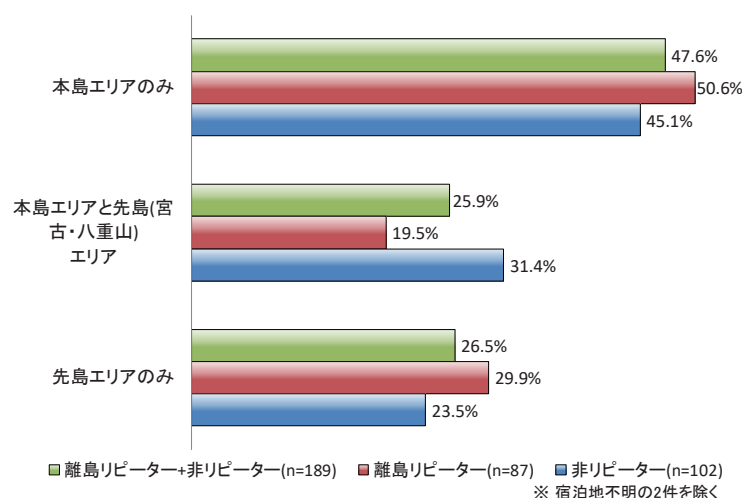
図表 2-12 年齢×リピーター(離島旅行経験者／n=191)



(1) 直近沖縄旅行の宿泊地

経験者全体の約半数が本島エリアのみで宿泊し、残り約 1/4 ずつが本島エリアと先島(宮古・八重山)エリアとの組み合わせまたは先島エリアのみで宿泊している。離島リピーター・非リピーターともに約半数が本島エリアのみで宿泊しており、非リピーターと比較して、離島リピーターは、本島エリア及び先島エリアの組み合わせで宿泊している者の割合が低く、先島エリアのみで宿泊する者の割合が高い(図表 2-13)。

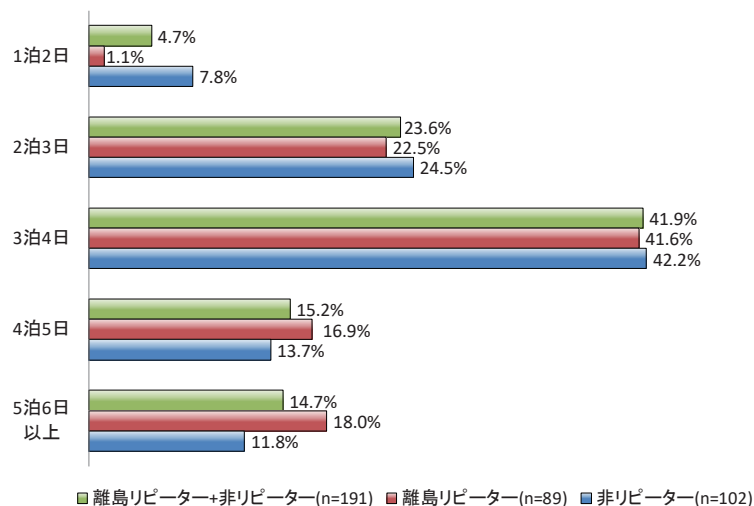
図表 2-13 直近沖縄旅行の宿泊エリア×リピーター(経験者／n=191)



(2) 直近沖縄旅行の宿泊数

経験者全体としては、3泊4日が4割余を占め割合が最も高く、次いで2泊3日が2割余を占める。リピーター・非リピーターともに、経験者全体と概ね同様の宿泊数の分布となっている。非リピーターと比較して、4泊5日以上で離島リピーターの割合がやや高い(図表 2-14)。

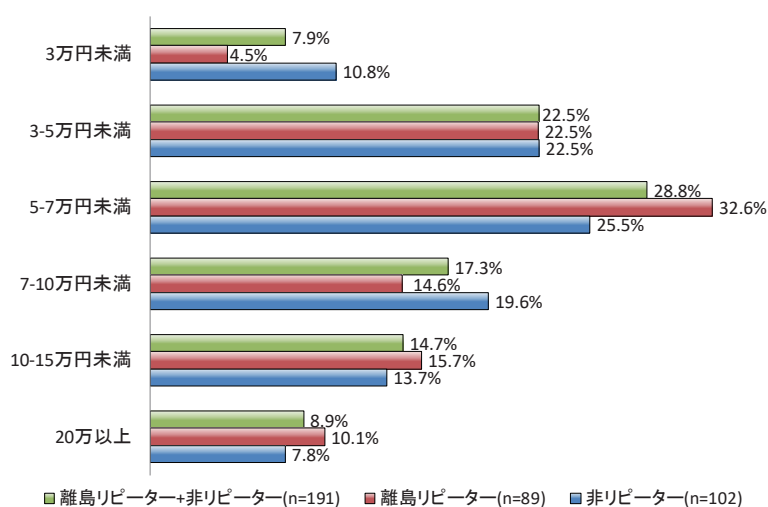
図表 2-14 直近の沖縄旅行の宿泊数×リピーター(経験者／n=191)



(3) 直近沖縄旅行の単価

経験者全体としては、7万円未満の割合が過半を占めており、このうち5万円以上7万円未満が約1/4を占め割合が最も高い。5万円以上7万円未満の割合が、リピーターで約1/3、非リピーターで約1/4を占め最も高く、次いで3万円以上5万円未満の割合が、両者とも2割余を占める。非リピーターと比較して、5万円以上7万円未満の他、10万円以上で離島リピーターの割合が高い(図表 2-15)。

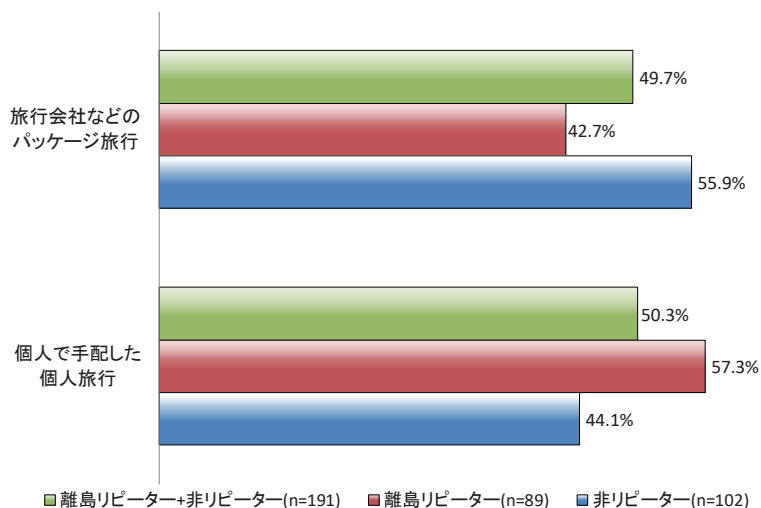
図表 2-15 直近の沖縄旅行の単価×リピーター(経験者／n=191)



(4) 直近沖縄旅行の手配

直近旅行の手配についてみると、離島リピーターでは個人旅行の割合が過半を占めるが、非リピーターでは、パッケージ旅行の割合が過半を占める(図表 2-16)。

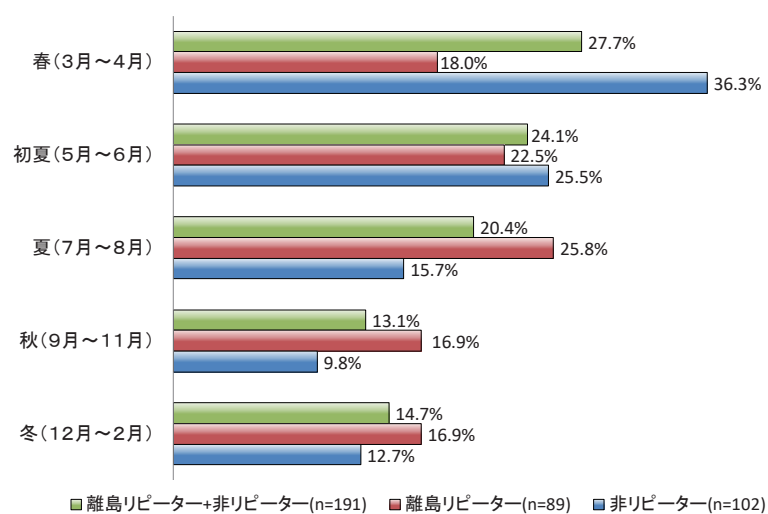
図表 2-16 直近旅行の手配×リピーター(経験者／n=191)



(5) 希望する沖縄旅行の季節

経験者全体としては、春(3～4月)が1/4超を占め割合が最も高く、次いで初夏(5～6月)が約1/4を占める。離島リピーターでは夏(7～8月)が1/4超を占め割合が最も高く、非リピーターでは春(3～4月)が約1/3を占め割合が最も高い。両者を比較すると、離島リピーターで夏～冬(7～2月)非リピーターで春～初夏(3～6月)の割合が高い(図表 2-17)。

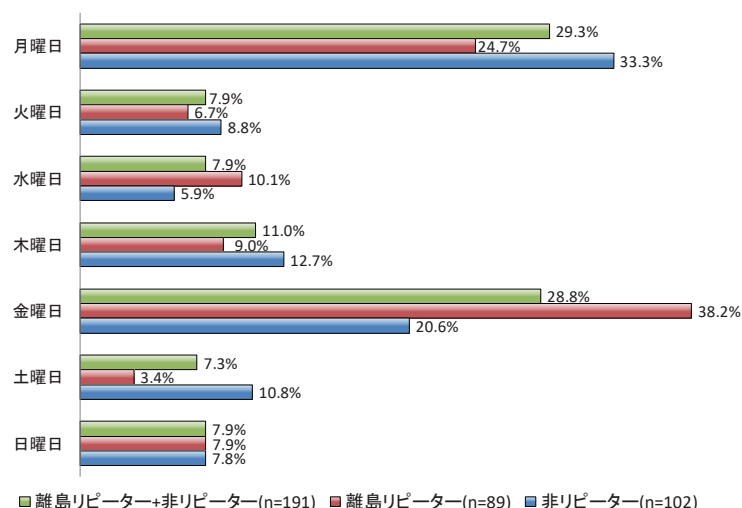
図表 2-17 希望する沖縄旅行の季節×リピーター(経験者／n=191)



(6) 希望する沖縄旅行の出発日(曜日)

経験者全体としては、月曜と金曜がそれぞれ 3 割弱を占める。離島リピーターでは 4 割超が金曜の出発を希望する一方、非リピーターでは約 1/3 が月曜の出発を希望している(図表 2-18)。

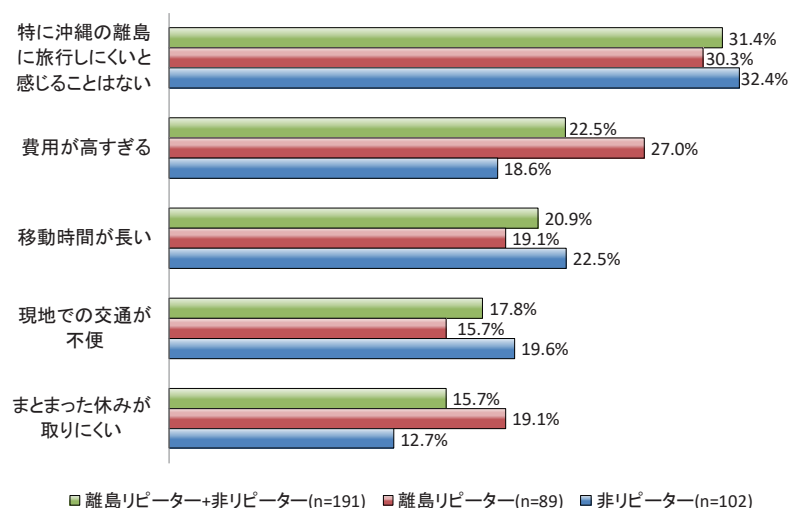
図表 2-18 希望する沖縄旅行の出発日(曜日)×経験頻度
(離島旅行の経験者／n=191)



(7) 離島旅行の阻害要因[2.(3)の再集計]

経験者全体としては、特に「旅行しづらいと感じることはない」の割合が最も高く、次いで「費用」、「移動時間」の順で割合が高い。離島リピーター・非リピーターともに、「旅行しにくいと感じることはない」の割合が最も高い。両者を比較すると、離島リピーターで「費用高」及び「休みの取りにくさ」を挙げる者の割合が高く、非リピーターで「移動時間の長さ」及び「交通の不便」を挙げる者の割合が高い(図表 2-19)。

図表 2-19 離島旅行の阻害要因(複数回答上位 5 項目)×リピーター
(離島旅行の経験者／n=191)

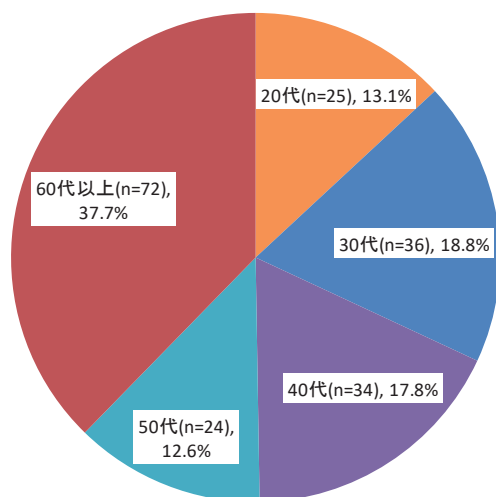


4. 沖縄旅行経験者の年齢別比較

前項 3.の分析で、経験者(n=191)について離島旅行のリピーターについて非リピーターと比較したところ、30～50代の割合が高く、旅行希望の季節や曜日等に偏りがみられた、以下では、これらの点について年齢別の分析を行う。

経験者の構成を年齢別にみると、「60代以上」全体の約4割を占め最も多く、次いで「30代」(18.8%)、「40代」(17.8%)、「20代」(13.1%)、「50代」(12.6%)の順となっている(図表 2-20)。

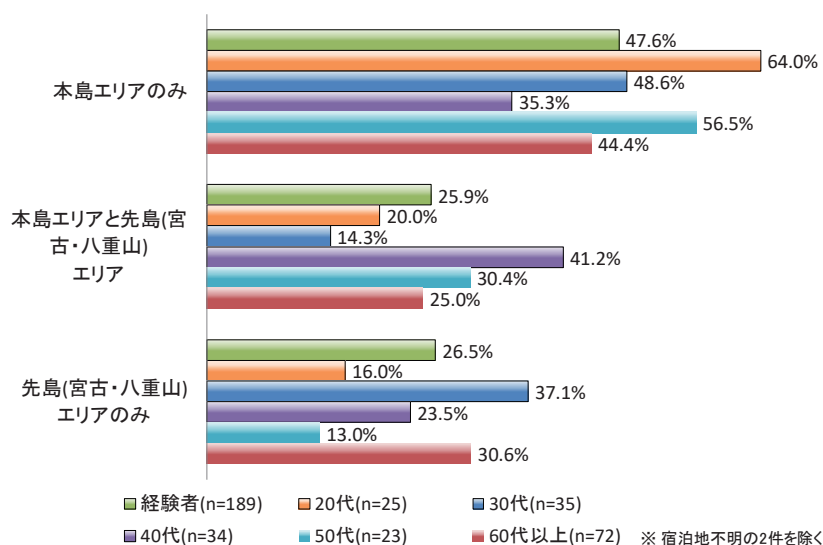
図表 2-20 年齢構成(経験者／n=191)



(1) 直近沖縄旅行の宿泊地

経験者全体の約半分が本島エリアのみで宿泊し、残り1/4ずつが本島エリアと先島(宮古・八重山)エリアの組み合わせまたは先島エリアのみで宿泊している。年齢別にみると、20代と50代で本島エリアのみの宿泊者が過半を占める一方、40代で本島エリアと先島エリアの組み合わせ、30代で先島エリアのみの宿泊者が4割超を占める(図表 2-21)。

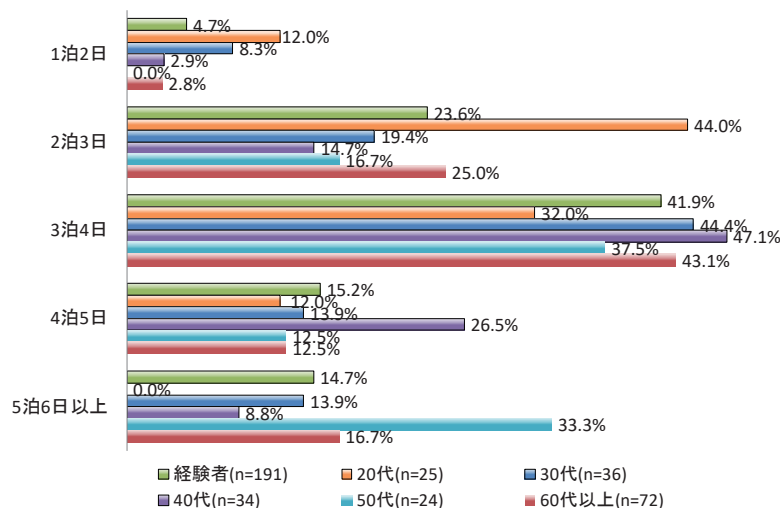
図表 2-21 直近沖縄旅行の宿泊エリア×年齢(経験者／n=189)



(2) 直近沖縄旅行の宿泊数

経験者全体としては、3泊4日が4割超を占め割合が最も高く、次いで2泊3日が2割余を占める。年齢別にみると、30～40代及び60代以上で3泊4日が4割超を占める一方で、20代で2泊3日が4割超を占める(図表 2-22)。

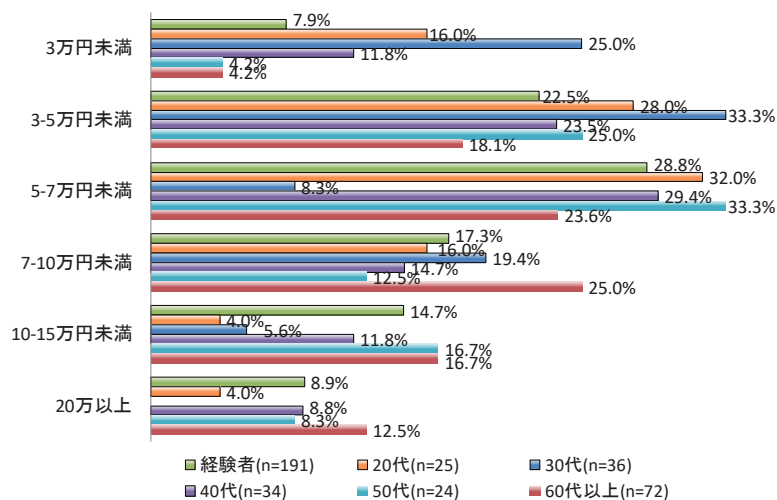
図表 2-22 直近沖縄旅行の宿泊数×年齢(経験者／n=191)



(3) 直近沖縄旅行の単価

経験者全体としては、7万円未満の割合が過半を占めており、このうち5万円以上7万円未満が約1/4を占め割合が最も高い。年齢別にみると、60代以上では7万円以上の割合が過半を占めており、このうち7万円以上10万円未満が約1/4を占め割合が最も高い(図表 2-23)。

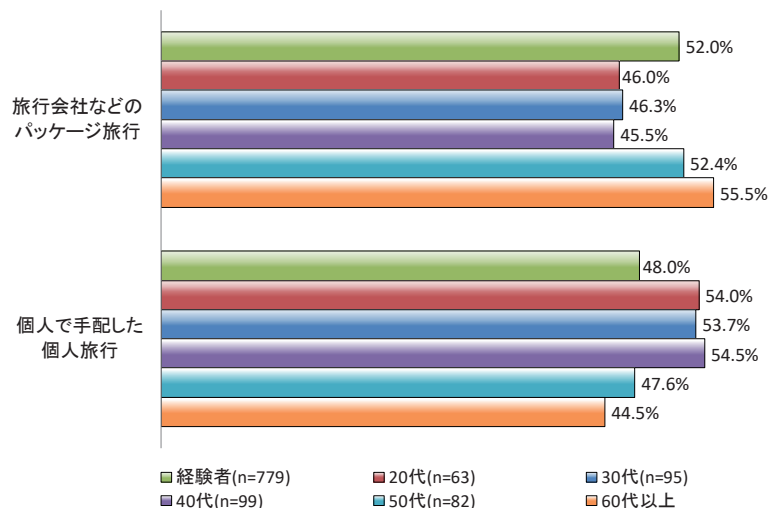
図表 2-23 直近の沖縄旅行の単価×年齢(経験者／n=191)



(4) 直近沖縄旅行の手配

直近旅行の手配についてみると、40代以下では個人旅行の割合が過半を占めるが、50代以上でパッケージ旅行の割合が過半を占める(図表 2-24)。

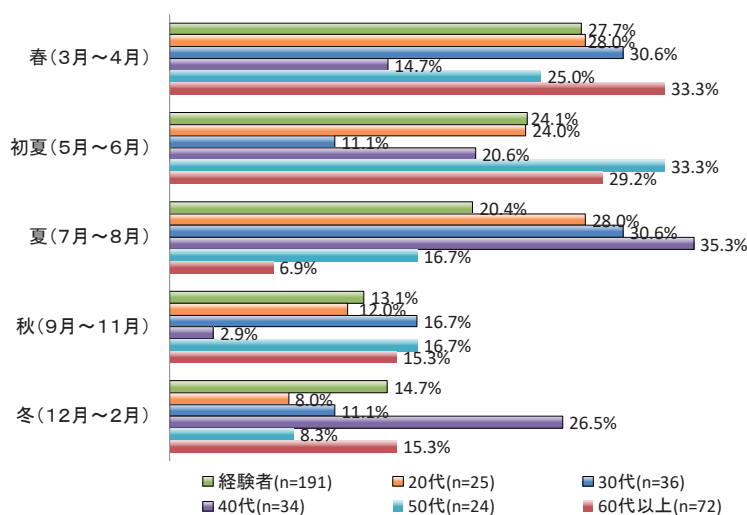
図表 2-24 直近沖縄旅行の手配×年齢(経験者／n=191)



(5) 希望する沖縄旅行の季節

経験者全体としては、春(3～4月)が1/4超を占め割合が最も高く、次いで初夏(5～6月)が約1/4を占めている。年齢別にみると、30代及び60代で春(3～4月)が3割超を占め割合が高い。また、夏(7～8月)が30～40代で3割前後を占め割合が高い一方、60代では1割未満と割合が低い(図表 2-25)。

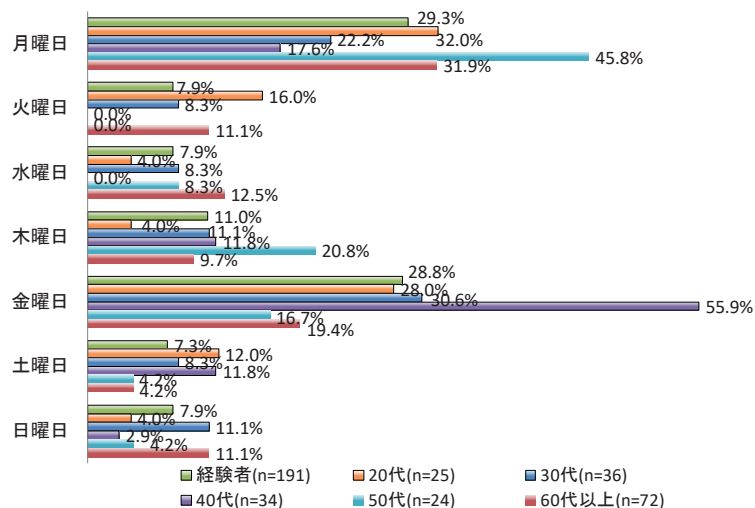
図表 2-25 希望する沖縄旅行の季節×年齢(経験者／n=191)



(6) 希望する沖縄旅行の出発日(曜日)

経験者全体としては、月曜と金曜がそれぞれ3割弱を占める。年齢別にみると、50代の4割超が月曜を希望し割合が高く、次いで20代及び60代が3割前後を占め割合が高い。また、40代の過半が金曜を希望し割合が高く、次いで20～30代が3割前後を占め割合が高い(図表2-26)。

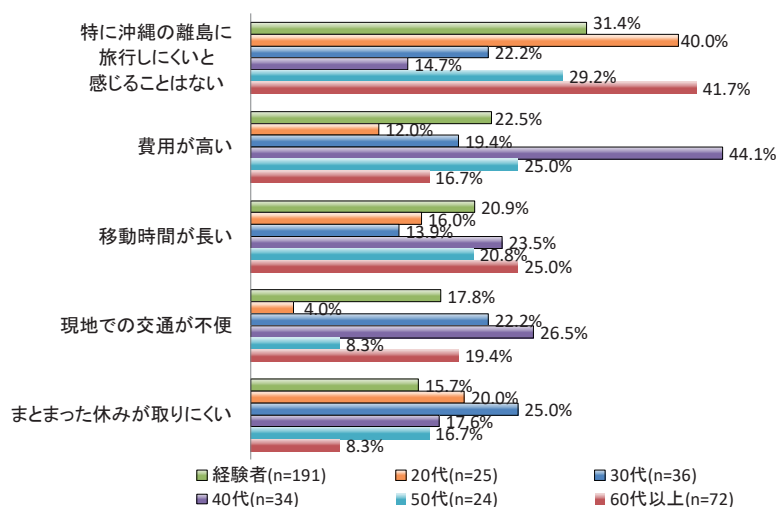
図表2-26 希望する沖縄旅行の出発日(曜日)×(経験者／n=191)



(7) 離島旅行の阻害要因[2.(3)の再集計]

経験者全体としては、特に「旅行しにくいと感じることはない」の割合が最も高く、次いで「費用」、「移動時間」の順で割合が高い。年齢別にみると、60代及び20代で特に「旅行しにくいと感じることはない」の割合が高い一方で、40代で「費用」の割合が高い(図表2-27)。

図表2-27 離島旅行の阻害要因(複数回答上位5項目)×年齢(経験者／n=191)



IV. 結びに―離島における交流人口の増加に向けて―

1. 人口減少化に直面している離島にとって、観光による交流人口の増加は、地域を持続させるための重要課題である。その解決の糸口として、今次アンケート結果からは、(1)各離島の認知度向上の必要性和(2)有望なターゲット層への訴求の2点が抽出される。

(1) 各離島の認知度向上

離島の認知度には大きく偏りがあり、また認知度の高さが必ずしも旅行に繋がっていない離島もみられる等の現状を踏まえ、まずは認知度向上に向けて取り組むことが必要である。テレビ等の目に入りやすいメディアを通じて、あるいは空港や港等においてビジュアルなイメージを伝えるとともに、旅行ガイドブックやWebサイト等の具体的、詳細な離島情報へ誘導する等、場面に応じたより多面的な情報発信が求められる。

(2) 有望なターゲット層への訴求

今次アンケートからは、シニア層は旅行単価が比較的高く、離島旅行への抵抗が少ないとの結果がでている。他の年代層に比べて時間や金銭的に比較的余裕があり、これからの超高齢化社会のターゲットとしても有望な層である。さらに、アンケート結果では、シニア層の旅行志向は夏期、週末のピーク時を外した時期が好まれる傾向にあり、狭小がゆえにキャパシティが小さく混雑等の負荷を受けやすい離島にとっては、好適なターゲットである。

2. 今次アンケートでは対象外の県民やインバウンドも今後の有望なターゲットとなろう。前者は沖縄に住む身近な客層として、後者は大都市圏から地方へ、さらに団体旅行から個人旅行へ志向がシフトしている客層として、いずれも離島にとって有望な客層となることが見込まれる。
3. 近時の旅行形態は、移動手段でみても、空路だけでなくクルーズ船による旅行の増加、空路もLCCやチャーター便の就航等多様化しており、チャーター便や周遊船による新ルート形成等も可能性を秘めている。旅行検討の媒体も従来のテレビやガイドブック等のマス情報だけでなく、SNSのような個人による双方向情報も急速に進展しており、離島にとっても今後は多様なアプローチが可能となろう。官民が一層の連携を図り、よりよい方向へと向かうことを期待したい。

既刊目録

「公庫レポート」既刊目録

[数字は号数、()は発行年月]

○ 沖縄県産業連関表による公共投資の波及効果分析 -特に沖縄公庫住宅融資を中心に-	創刊号 (56. 3)
○ 沖縄の住宅事情と需要の動向	創刊号 (56. 3)
○ 昭和57年度設備投資計画調査報告	2 (56. 7)
○ 沖縄公庫の融資効果の評価と今後の方向 -沖縄公庫モデルを中心とした計量分析-	2 (56. 7)
○ 沖縄のホテル業界の現状と課題	3 (57. 3)
○ 沖縄県経済の現状と工業振興の方向	4 (57. 8)
○ 昭和58年度設備投資計画調査報告	4 (57. 8)
○ 沖縄県主要企業の財務行動	4 (57. 8)
○ 昭和58・59年度設備投資計画調査報告	5 (58. 8)
○ 沖縄の工業開発と技術集積	6 (59. 3)
○ 沖縄県における食肉加工業	6 (59. 3)
○ 昭和59・60年度設備投資計画調査報告	7 (59. 8)
○ アメリカの地域開発 -いくつかの事例を中心に-	7 (59. 8)
○ 昭和59・60年度設備投資計画調査報告(昭和59年10月調査)	8 (60. 1)
○ 21世紀沖縄の経済・社会構造と政策課題の提案	8 (60. 1)
○ 昭和60・61年度設備投資計画調査報告(昭和60年9月調査)	9 (60.12)
○ 昭和60・61年度設備投資計画調査報告(昭和61年3月調査)	10 (61. 7)
○ 復帰特別措置の体系的検討	10 (61. 7)
○ 昭和61・62年度設備投資計画調査報告(昭和61年9月調査)	11 (62. 2)
○ 規制緩和下における沖縄の航空体制の課題	11 (62. 2)
○ 昭和61・62年度設備投資計画調査報告(昭和62年3月調査)	12 (62. 6)
○ 動向調査 沖縄の主要産業－昭和61年度の動向と見通し－	13 (62.11)
○ 地域産業トピックス 水産 急成長を遂げるも市況悪化への対応に迫られる車エビ養殖 流通 中規模店化が進む小売業 環境変化への対応を迫られる婦人服店 急成長下、経営戦略が問われる中古車業界 需要低迷と価格低下で厳しさ増すガソリンスタンド サービス 質的变化が著しい飲食業界 振興事業に着手した美容業界 リゾート型参入で新展開が見込まれる県内ゴルフ場 過当競争に突入したスイミングスクール	13 (62.11)
○ データ解説 昭和61年度個人住宅資金(一般住宅・建売住宅)利用者調査報告	13 (62.11)
○ 開発調査 沖縄のリゾート開発の課題と開発資金の検討	13 (62.11)
○ 昭和62・63年度設備投資計画調査報告(昭和62年9月調査)	14 (62.12)
○ 昭和62・63年度設備投資計画調査報告(昭和63年3月調査)	15 (63. 6)
○ グアム・サイパン市場差別化策の検討	16 (63. 8)
○ 動向調査 沖縄の主要産業－昭和62年度の動向と見通し－	17 (63.11)

○ 地域産業トピックス 製造 市場環境の変化と技術革新が著しい印刷業界 小売 変貌する鮮魚店、食肉店の需要環境 サービス 新たなサービスのあり方を探る理容業界	17 (63.11)
○ データ解説 昭和62年度個人住宅建設資金利用者調査報告	17 (63.11)
○ 昭和63・平成元年度設備投資計画調査報告(昭和63年9月調査)	18 (63.12)
○ 沖縄県の住宅需要動向	19 (元. 4)
○ ハワイリゾートの現状と沖縄のリゾート開発の課題 —ハワイリゾート調査報告書—	20 (元. 4)
○ 昭和63・平成元年度設備投資計画調査報告(平成元年3月調査)	21 (元. 6)
○ 動向調査 沖縄の主要産業の動向-昭和63年度の動向を中心に	22 (元.12)
○ 地域産業トピックス 不動産賃貸 空室率が高い沖縄の貸ビル サービス 沖縄県内の人材派遣業 自動車分解整備業の概要	22 (元.12)
○ データ解説 昭和63年度個人住宅建設資金利用者調査報告 労働生産性が低い県内製造業(工業統計調査より)	22 (元.12)
○ 平成元・2年度設備投資計画調査報告(平成元年3月調査)	22 (元.12)
○ 沖縄洋ラン切花生産の実態・本土市場調査	23 (2. 3)
○ タイ国の熱帯果樹農業の現状と輸出産業としての地位 —沖縄県の有望作物としての熱帯果樹産業に関する調査—	23 (2. 3)
○ データ解説 平成元年度個人住宅建設資金利用者調査報告	24 (2. 7)
○ 平成元・2年度設備投資計画調査報告(平成2年2月調査)	24 (2. 7)
○ 沖縄県におけるバイオマス資源活用産業 —新規胎動産業を探る—	25 (2. 8)
○ 地域産業トピックス 琉球ガラス産業界の現況 成長著しい県内の生花小売業 県内水産加工業の生産状況 競合厳しい県内クリーニング業	26 (3. 3)
○ 平成2・3年度設備投資計画調査報告(平成2年9月調査)	26 (3. 3)
○ データ解説 平成2年度個人住宅建設資金利用者調査報告	27 (3. 7)
○ 平成2・3年度設備投資計画調査報告(平成3年3月調査)	27 (3. 7)
○ 沖縄県の観光土産品店	28 (4. 1)
○ 平成3・4年度設備投資計画調査報告(平成3年9月調査)	28 (4. 1)
○ データ解説 平成3年度個人住宅建設資金利用者調査報告	29 (4. 8)
○ 平成3・4年度設備投資計画調査報告(平成4年3月調査)	29 (4. 8)
○ 平成4・5年度設備投資計画調査報告(平成4年10月調査)	30 (5. 2)
○ データ解説 平成4年度マイホーム新築資金利用者調査報告	31 (5. 9)
○ 平成4・5年度設備投資計画調査報告(平成5年3月調査)	31 (5. 9)
○ 平成5・6年度設備投資計画調査報告(平成5年9月調査)	32 (6. 2)
○ 平成5・6年度設備投資計画調査報告(平成6年3月調査)	33 (6. 7)
○ 正念場を迎えるエステティック業界	34 (6. 8)
○ 泡盛製造業の現況について	34 (6. 8)

○ 需要低迷下生産性の向上が求められる生コン業界	35	(6. 9)
○ 沖縄県の花弁農業	35	(6. 9)
○ 沖縄県の伝統工芸産業	35	(6. 9)
○ データ解説 平成5年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成5年度マンション購入資金利用者調査報告	36	(6.10)
○ 沖縄のデンファレ(切花)について	37	(6.10)
○ 生産性の向上と新しい生産技術への対応が求められる印刷業界	37	(6.10)
○ 貸アパート業実態調査	38	(6.11)
○ 沖縄県のプレハブ住宅の現状について	38	(6.11)
○ 競争激化が進む中で経営体質強化が求められる建設業	39	(6.12)
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成6年9月調査)	39	(6.12)
○ インドネシア・バリ島リゾートの現状	40	(7. 2)
○ マンゴー栽培の現状と産地形成に向けての課題	41	(7. 3)
○ 総合産業への変容が求められる500万人時代の沖縄観光	42	(7. 3)
○ 県内製糖業の現状	43	(7. 3)
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成7年3月調査)	44	(7. 5)
○ 公庫住宅資金利用者に係る耐久消費財等購入実態調査	45	(7. 8)
○ 県内駐車場業の現状と課題	46	(7. 9)
○ データ解説 平成6年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成6年度マンション購入資金利用者調査報告	47	(7. 9)
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成7年9月調査)	48	(7.12)
○ 薬草加工販売業の現状と課題	49	(8. 1)
○ 新規開業の実態	50	(8. 1)
○ 持家取得実態調査	51	(8. 3)
○ 「わたしたちショップ」―拠点方式による県産品のマーケティング―	52	(8. 5)
○ 平成7・8年度設備投資計画調査報告(平成8年3月調査)	53	(8. 6)
○ 沖縄県におけるタラソテラピー事業可能性の検討 (フランス・タラソテラピー業界視察報告)	54	(8. 6)
○ 沖縄での展開が有望なタラソテラピーについて	54	(8. 6)
○ 県内小売業の現状	55	(8. 7)
○ データ解説 平成7年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成7年度マンション購入資金利用者調査報告	56	(8. 7)
○ 沖縄の養蜂	57	(8. 8)
○ 平成7・8年度設備投資計画調査報告(平成8年9月調査)	58	(8.12)
○ 県内レンタカー業の現状 ―大規模な規制緩和のもと、更なる発展が見込まれる県内レンタカー業―	59	(9. 1)
○ 県内貸ビル業の現状 ―空室率が高い沖縄の貸ビル―	60	(9. 2)
○ マイホーム新築資金住宅の建設実態	61	(9. 3)
○ 車エビ養殖業の現状と課題 ―全国一の生産県となるも市況悪化への対応が迫られる車エビ養殖業界―	62	(9. 4)
○ 台湾の中小企業とOEM	63	(9. 5)
○ 平成8・9年度設備投資計画調査報告(平成9年3月調査)	64	(9. 6)
○ データ解説 平成8年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成8年度マンション購入資金利用者調査報告	65	(9.10)

○ 公庫住宅資金利用者に係る耐久消費財等購入実態調査	66	(9.10)
○ 平成8・9年度設備投資計画調査報告(平成9年9月調査)	67	(9.12)
○ 廃棄物リサイクル産業の現状と課題	68	(10. 6)
○ 平成9・10年度設備投資計画調査報告(平成10年3月調査)	69	(10. 6)
○ 沖縄の産業振興とマルチメディア	70	(10. 7)
○ データ解説 平成9年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成9年度マンション購入資金利用者調査報告	71	(10.10)
○ 平成9・10年度設備投資計画調査報告(平成10年9月調査)	72	(10.12)
○ 平成9年度ホテル経営状況	73	(10.12)
○ ダイビング業界の現状と課題	74	(11. 3)
○ 平成10・11年度設備投資計画調査報告(平成11年3月調査)	75	(11. 8)
○ 平成10・11年度設備投資計画調査報告(平成11年9月調査)	76	(11.12)
○ 平成10年度ホテル経営状況	77	(12. 2)
○ 新規開業の現状と創業支援	78	(12. 5)
○ 沖縄観光の構造転換に向けた整備課題 —ハワイを比較軸として—	79	(12. 7)
○ 1999・2000年度設備投資計画調査報告(2000年3月調査)	80	(12. 8)
○ 1999・2000年度設備投資計画調査報告(2000年9月調査)	81	(12.12)
○ データ解説 平成11年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成11年度マンション購入資金利用者調査報告	82	(13. 1)
○ 台湾アグロインダストリー調査報告	83	(13. 3)
○ 1999年度ホテル経営状況	84	(13. 3)
○ 2000・2001年度設備投資計画調査報告(2001年3月調査)	85	(13. 5)
○ 地方都市の水産物市場と水産業の振興 —自由な市場と消費の拡大—	86	(13. 7)
○ 2000・2001年度設備投資計画調査報告(2001年9月調査)	87	(13.12)
○ マンションの維持管理に関する調査報告	88	(14. 1)
○ 台湾情報通信産業調査報告	89	(14. 2)
○ 2000年度ホテル経営状況	90	(14. 3)
○ 県内ホテルの経営課題と改善に向けた方向性	90	(14. 3)
○ 2001・2002年度設備投資計画調査報告(2002年3月調査)	91	(14. 6)
○ データ解説 平成13年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成13年度マンション購入資金利用者調査報告	92	(14.11)
○ 2001・2002年度設備投資計画調査報告(2002年9月調査)	93	(14.12)
○ 2001年度ホテル経営状況	94	(15. 7)
○ 2002・2003年度設備投資計画調査報告(2003年3月調査)	95	(15. 8)
○ 2002・2003年度設備投資計画調査報告(2003年9月調査)	96	(16. 1)
○ 2003・2004年度設備投資計画調査報告(2004年3月調査)	97	(16. 6)
○ データ解説 平成14年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成14年度マンション購入資金利用者調査報告	98	(16. 7)
○ 2002年度ホテル経営状況	99	(16. 8)
○ 2003・2004年度設備投資計画調査報告(2004年9月調査)	100	(16.11)
○ 2004・2005年度設備投資計画調査報告(2005年3月調査)	101	(17. 6)
○ 2004・2005年度設備投資計画調査報告(2005年9月調査)	102	(17.11)
○ 2005・2006年度設備投資計画調査報告(2006年3月調査)	103	(18. 9)

○ 泡盛業界の現状と課題 ー最近の泡盛・もろみ酢の動向を中心にー	104 (18.10)
○ 2005・2006年度設備投資計画調査報告(2006年9月調査)	105 (18.12)
○ 2006・2007年度設備投資計画調査報告(2007年3月調査)	106 (19. 9)
○ 2006・2007年度設備投資計画調査報告(2007年9月調査)	107 (19.11)
○ バイオエタノールの現状 ーJETRO・ブラジルバイオエタノールミッション報告ー	108 (20. 3)
○ 2007・2008年度設備投資計画調査報告(2008年3月調査)	109 (20. 6)
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状	110 (20. 7)
○ 2007・2008年度設備投資計画調査報告(2008年9月調査)	111 (20.11)
○ 2007年度県内主要ホテルの稼働状況	112 (20.12)
○ 2008・2009年度設備投資計画調査報告(2009年3月調査)	113 (21. 6)
○ 2008・2009年度設備投資計画調査報告(2009年9月調査)	114 (21.12)
○ 沖縄県内ホテルのホスピタリティ向上への取り組み状況 2008年度県内主要ホテルの稼働状況	115 (22. 3)
○ 2009・2010年度設備投資計画調査報告(2010年3月調査)	116 (22. 6)
○ 2009年度県内主要ホテルの稼働状況	117 (22. 7)
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状2010	118 (22. 9)
○ 2009・2010年度設備投資計画調査報告(2010年9月調査)	119 (22.11)
○ 沖縄県内の「道の駅」と「農産物直売所」	120 (23. 4)
○ 2010・2011年度設備投資計画調査報告(2011年3月調査)	121 (23. 6)
○ 2010年度県内主要ホテルの稼働状況 東日本大震災による県内主要ホテルへの影響	122 (23. 7)
○ 2010・2011年度設備投資計画調査報告(2011年9月調査)	123 (23.11)
○ 平成22年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告	124 (24. 4)
○ 2011・2012年度設備投資計画調査報告(2012年3月調査)	125 (24. 6)
○ 2011年度県内主要ホテルの稼働状況 八重山主要ホテルの稼働状況	126 (24.10)
○ 2011・2012年度設備投資計画調査報告(2012年9月調査)	127 (24.11)
○ 沖縄:新たな挑戦 経済のグローバル化と地域の繁栄 世界の目を沖縄へ、沖縄の心を世界へ	128 (25. 2)
○ OKINAWA: THE CHALLENGES AHEAD THRIVING LOCALLY IN A GLOBALIZED ECONOMY "AS THE EYES OF THE WORLD FOCUS ON OKINAWA OKINAWA OFFERS ITS HEART TO THE WORLD"	129 (25. 2)
○ 2012・2013年度設備投資計画調査報告(2013年3月調査)	130 (25. 6)
○ 2012年度県内主要ホテルの稼働状況	131 (25. 9)
○ 2012・2013年度設備投資計画調査報告(2013年9月調査)	132 (25.12)
○ 平成24年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告	133 (26. 5)
○ 2013・2014年度設備投資計画調査報告(2014年3月調査)	134 (26. 6)
○ 世界自然遺産登録を活かした奄美・琉球の地域活性化策 (やんばる地域・西表島編)～持続可能な地域づくりに向けて～	135 (26. 6)
○ 県内主要ホテルの動向分析 第一部 2013年度県内主要ホテルの稼働状況 第二部 シティホテルの長期稼働状況からみた今後の取組 第三部 県内の宿泊特化型ホテルの動向分析	136 (26.10)
○ 2013・2014年度設備投資計画調査報告(2014年9月調査)	137 (26.11)
○ 「人手不足の影響と人材確保の取組」に関する調査報告	138 (27. 4)
○ 「沖縄の6次産業化認定企業の現況と今後の取組」に関する調査報告	139 (27. 5)

○ 2014・2015年度設備投資計画調査報告(2015年3月調査)	140	(27. 6)
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状2015	141	(27.10)
○ 県内主要ホテルの動向分析	142	(27.11)
第一部 2014年度県内主要ホテルの稼働状況		
第二部 新石垣空港開港に伴う八重山地域主要ホテルの稼働状況		
○ 2014・2015年度設備投資計画調査報告(2015年9月調査)	143	(27.11)
○ 平成26年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告	144	(28.03)
○ 「インバウンドの影響とその取組」に関する調査報告	145	(28.03)
○ 2015・2016年度設備投資計画調査報告(2016年3月調査)	146	(28.06)
○ 2015・2016年度設備投資計画調査報告(2016年9月調査)	147	(28.11)
○ 県内主要ホテルの動向分析	148	(28.12)
第一部 2015年度県内主要ホテルの稼働状況		
第二部 沖縄県内主要ホテルの人手不足に関する調査報告		
○ 「沖縄における若年雇用問題 ―ミスマッチを生む意識構造の分析を中心に―」に関する調査報告	149	(29.02)
○ 定住・交流人口の維持・増加に向けた考察	150	(29.05)
第一部 沖縄への移住意向に関する調査報告		
第二部 沖縄の離島観光に関する意識調査報告		

公 庫 レ ポ ー ト

平成29年5月発行

編集兼発行者 普久原 朝隆
発 行 所 沖縄振興開発金融公庫
企画調査部 調査課
那覇市おもろまち1丁目2番26号
電話 (098) 941-1725
FAX (098) 941-1920
URL <http://www.okinawakouko.go.jp>
印 刷 所 株式会社 尚生堂

本レポートは再生紙を使用しています。



沖縄振興開発金融公庫

THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION